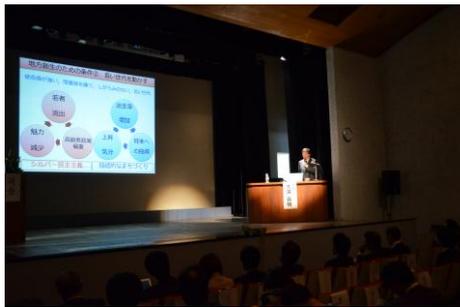


まちづくりシンポジウム 2014

報告書



平成 26 年 11 月 22 日（土）13:00～

土浦市民会館小ホール

主催：茨城県・土浦市・茨城県都市計画協会

目 次

○基調講演

- 「若い世代と地方創生」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
講師 大澤 義明（筑波大学教授）

○パネルディスカッション

- 「人口減少時代のコンパクトなまちづくり」・・・・・・・・・・ 15
コーディネーター
大澤 義明（筑波大学教授）
パネリスト
川島 宏一（株式会社公共イノベーション代表取締役）
山本 幸子（筑波大学助教）
中川 喜久治（土浦商工会議所会頭）
勝田 達也（NPO 法人まちづくり活性化土浦理事長）
東郷 和男（土浦市都市整備部長）

基調講演「若い世代と地方創生」

講師 筑波大学社会工学系教授 大澤義明

只今ご紹介をいただきました筑波大学の大澤と申します。進行が早まっておりますが、40分あるいは45分ぐらいでお話をさせていただきますだけばと思っております。



今回のテーマは「若い世代と地方創生」であり、特に人口減少時代のコンパクトなまちづくりということに論点を当てて進めていきたいと思っております。

最初に、まず私自身の紹介をさせていただきますと、今、司会の方からご紹介がありました青森県の三沢というところで生まれました。多分いろいろな先生がこういう講演でお話されるかと思うのですが、私自身違うところが幾つかあります。

一つは、実は青森県三沢市の中心市街地のど真ん中で生まれまして、実家はナショナルショップ、電器屋さんでした。先ほど説明いただいた土浦市の中心市街地活性化基本計画の委員会に入らせていただいたときは、非常にうれしく思った次第です。

その後、熊本大学の建築学科だとか、1年間ベルギーのルーバン・カトリック大学というところを経ながら現在に至っています。専門は都市計画です。その中でも分析系を中心にやっております。そういう専門から、今日は少しデータを盛り込みながら説明していきたいと思っております。その点が一つのポイントかと思っております。

いろいろな仕事をさせていただいていますが、もう一つ、三つ目としては、実は私、地元の高校との関係性が深く、筑波大学の高大連携の担当ということもありまして、その点からもお話をさせていただければと思っております。

本日の発表内容は、全体としては、四つのブロックになっていまして、最初の内容は、一般的な話になりますが、コンパクトなまちづくりがどうして必要なのかという話をしていきたいと思っております。私が7、8年前にいただいた受託研究をご紹介したいと思います。

何でこれから始めたかといいますと、学生時代に都市計画を学んだときは、施設をつくることをたくさん学んだのですが、教授となり、いろいろな仕事、共同研究に入った途端、実は、やっている仕事は、施設をどう整理していくか、畳んでいくか、見直していくかというものなのだ気づきました。その中でも大きな事業は、日本郵政の中の郵便局株式会社からいただいた研究です。

これは茨城県の地図で、それぞれ1局当たりの人口をあらわしたものです。こちらに大

子町、常陸大宮市、守谷市の例を出しますが、例えば大子町は郵便局が12ある。守谷市には5つあると。大子町の人口を郵便局の数で割ってあげれば、1局当たりの人口が出ます。守谷市ですと1万1,000人、大子町だと1,740人ということです。この数字から見てわかるように、人口と郵便局の施設がかなり合っていないということが見て取れるかと思いません。もちろん郵便局ですから、ある程度地域のコミュニティの核という意味もありますから、単純に人口割をしていいのかという話は、当然あります。とはいえ、このぐらい違うと、やっぱり幾ら何でもどうかなという感じがします。

もう一方で、これはマクドナルドの数です。7年前のデータですが、大子町は残念ながら1個もない。守谷市が5個あるということで、こういう観点からも施設のバランスというのが崩れているのではないかということが見て取れるわけです。先方から一番言われたのは、施設をどうやって整理するか、そういうルールをつくってほしいということです。この種の施設というのは、どうしてもいろいろな圧力がかかります。その中でデータを駆使しながら、客観性、透明性に優れたルールをつくってほしいということで依頼がありました。

これが一つの背景ですが、いろいろなところで人口の減少、あるいはローカルに人口がふえたところがありますが、その調整、それに応じた施設の配置というものは要請として来ているわけです。

それで県内では、人口が将来的にどう変わるかという例として、これは日立市とつくば市で示しております。元のこちらのほうは、2013年の人口ピラミッド、こちらは2040年の人口ピラミッドになっております。一方、こちらがつくば市のピラミッドになっております。

こういうピラミッドというのは、皆さん、いろいろなところで当然ごらんになっているかと思うんですが、明らかに人口構造が変わり少子化が急速に進行しています。

2040年では、国立社会保障・人口問題研究所の推定によると、日立市の人口は14万人まで減るということです。一方、つくば市のほうは、若干増えている。24万人までになるということで、あと30年弱でこのように大きく変わるということになるかと思えます。

これは横軸に年、縦軸に人口を持ってきております。これは水戸市、つくば市、日立市、土浦市ということです。つくばも伸びはどんどん止まって頭打ちで、ほかの3市は落ちて、人口は減少していく様子が見て取れるかと思えます。さらに高齢化のほうですが、これはもうどの自治体も確実に進捗しております。大事なことは、今申し上げた高齢化が着実に進むということと、人口に関しては県北と県南では差が大きく開いていくというのが、この予測値になっております。

一方で、ここから若干細かい話にはなるのですが、では、推定精度というのはどうなのかというのを検証してみました。人口問題研究所の推定値と実測というのは、今の時点で当てはめることができ、2003年で2010年を推定した、それと実測を合わせたものです。こちらは2008年に推計した2010年の数です。

ここで注目してほしいのは、当然誤差は起きますし、外れます。もうちょっと言いますと、実は地方部、例えば常陸大宮市とか笠間市というのは、予想以上に減少しているということです。一方で、こういう青の部分ですが、都市部は逆に推計以上に減っていないということです。

ということはやはり地方部に関しては、この人口問題研究所から出ている値よりさらに減る可能性がある。これはたまたまではなくて、この地図から見るように、地方部で落ちているということで、やっぱりこれは構造上の問題です。こういうこともあるということもご理解いただければと思っております。

さて、このような地方自治体を取り巻く環境というのは変化し、厳しくなっております。地方自治体に関しては、人口が減って高齢化が進むと、インフラによっては稼働率が落ちるということになります。その一方で、当然新たな行政ニーズが発生し、高齢化ですので社会保障費が増えると、さらには、空き家・空き地の問題も出てくるということになるかと思えます。

私が、経産省の関係で携わった仕事で、ガソリンスタンドの過疎化というものも一時期勉強させていただきましたが、地方、特に山間部のガソリンスタンドが減っていく。これは民間ですから撤退するのは当然ですが、そうなると、ガソリンというのは生活必需品ですから、行政が入らざるを得ないということです。そういうのもニーズとして増えます。

また先日、北海道の津別に伺ってきたんですが、家にお風呂がないところが多いので、結局、銭湯を津別町が経営しているということです。人口減少するといろいろな企業が撤退していく。その補完的な役割も果たさなくちゃいけないという新たなニーズが出てきます。

一方で税収も減ってきて、国も地方交付税が減っていくというのは、これはもう明らかですから、インフラ管理、インフラのメンテナンスという課題も同時期に來ています。そのコストというのは多分次世代に負担になるだろうと、こういう厳しい状況です。

一方で、地方が人口が減ったからといって、東京一極集中が悪いというのは、私としてはそれはどうかと思っております。というのも日本は、世界と国際間競争をしなくちゃいけない。やはり東京で法人税を稼いでもらわなくちゃいけないわけですよね。そういう役割がある。地方から東京へ行くというのもある意味必要だと思っております。私自身も個人的なことをいいますと地方から出てきた人間ですが、やはりある意味こういう流れというのは無理やり止めることもできないということになるかと思えます。

では、人口減が起きるとどうなるかということです。今日メインで言いたいのはこのグラフです。これをまず強調したいと思っております。これは国交省の資料です。それを持ってきました。多少変数を変換していますが、大ざっぱに言うと、横軸が人口密度、縦軸が住民1人当たりの行政コストになっております。人口密度が高いと行政コストが低い、人口密度が低いと行政コストが高い、こういう関係があるというのが特徴です。

このデータは、全国の市町村のデータからつくった非常に大ざっぱな、ざっくりとした

データですが、このグラフから言えることは、人口が減ると行政コストが上がるというようなデータになっております。これは全国の自治体の実績値になっております。これは実績値なんです、幾つか仮定を設けますと、理論的にもきれいに導きだせます。人口が低密度になると高コストとなるという構造になります。

これはある意味当然で、例えば上下水道なんかを見ていただくとわかるように、郊外に延びていくと、その分、人口密度が低くても引かざるを得ない。ですから、コストがかさむ。逆に人口密度が高いところは、短い上下水道管で賄うことができますから、コストが低くなるということです。

これはそういう意味では、空間というか地域を扱っていることですからある意味必然なんです、とはいえ、住民1人当たりの行政コスト、いわゆる費用対効果という観点から考えると、かなり厳しいということです。これに対応する方法は幾つかありますが、多分もうこれは曲線を下げられないかと思っております。この曲線を下げるとするのは、なかなか大変なことです、次世代負担を避けるためにもやはりこれをせざるを得ないかと思っております。

先ほど申し上げた四つのうち第1パート部分で言いたいのは、ここの曲線を下げるということをご理解いただきたいと思えます。

そうすると、曲線を下げるとなると、もうコンパクトなまちづくりをつくっていかざるを得ないということです。曲線維持というのは、これは増税するしかないですが、今の状況で増税というのは非現実的です。

そうすると、ハードですとインフラを縮小していく。ソフトに関しては、行政の役割を狭めていくということが必要かと思っております。いわゆる選択と集中ですね。必要なインフラは当然残しますが、場合によってはインフラを閉じていく。行政サービスに関しては、市民あるいは民間が負担していくということが必要かなと思っております。ハード系でいうと、この図のように、ある程度イメージとして縮減しながら、一方で地域間の関係は強くしていくということです。

今まではどの自治体も、例えば体育施設をフルセットで整備してきた。そういうものを、交通をよくすることによって互いに分担するというような考え方が多分必要になってくるかと思っております。

さらに行政、市民、民間という役割があるかと思うんですが、行政の役割を減らすために、市民とか民間がある意味サービスを担うというようなことも必然的になってくるかと思えます。そうすると、大きなパラダイムシフトということが必要になってきます。

最初に申し上げたように、私自身が都市計画を学んだときは、「成長を前提とした都市計画」を学びました。ある意味、トップダウン的なものです。この考え方を、今度は「コンパクトなまちづくり」へ変えていくということです。

都市計画とまちづくりというのはどう違うんだと時々聞かれたりするんですが、私自身は、「都市計画」というのは、トップダウンで行政指導すること、「まちづくり」というの

は市民の協力を得ながらボトムアップで行っていくことではないかと思っています。そういう意味からいうと、やはり市民とか民間のお力を借りながら進めていくということになるかと思っています。

ここでいうコンパクトなまちづくりというのは、インフラ縮小、あるいは行政の役割が縮小していく中で、場所等をつなぐ、あるいは人をつなぐ、こういうものが自律的に動く仕組みだと私自身は考えております。

それでは、こういうコンパクトなまちづくりを進めていく。あるいは地方創生を進めていく条件というのをここで三つほどご紹介したいと思っております。もちろんいろいろな方々がいろいろな論点を説明しているというのは理解していますが、私自身の経験から三つほど提示させていただきます。

一つ目の条件は、市民の理解を得るというところが大事かと思っています。今日は行政の方が多から、すぐ理解していただけるかと思うんですが、サービスを増やすとか圏域を広げるというプロセスは楽です。容易です。

しかし一方で、減らすとか狭めるプロセスは結構厳しいということです。そのためには、やっぱり市民の皆様の理解を得ることが必要なかと思っております。

いろいろ議論の余地があるかと思うんですが、税金で賄うサービスレベルが高過ぎるといふふうに思っています。これはいい例かどうかわかりませんが、例えばクレマーというのがありますね。これが行政コストをもしかして上げているかもしれない。今の行政サービスというのは、全て対応しなくてはいけなくなっていますが、果たして本当に必要なのかなと思っております。こちらのほうに関しては、やはり地域の団体が協力し合っ、そういう雰囲気をつくっていくということが非常に大切だなと思っております。

また、サービスレベルの高さということに関しては受益やサービスを実感できる制度設計、こういうものが重要なかと思っております。

今日のパネルディスカッションで、川島様から、多分この点をご議論いただけるかと思っておりますし、こちらの地域の団体が協力するということに関しては、勝田様からご紹介がもしかしていただけるのかなと思っております。

二つ目の条件ですが、若い世代を動かすということが大事かと思っております。私自身も大学に勤めていて、今日も学生さんが来ていますけど、やっぱり学生さんのエネルギーというのはすごいですよね。同級生と飲み会をやると、「お前、本当にいいよな。若い学生からエネルギーもらって」と言われます。

やっぱり若い人にはエネルギーがある。使命感が強くて、閉塞感を嫌って、あと自由ですよ。こういう若い世代の意見を取り入れるというのはやっぱり大事なかと思っております。

「シルバー民主主義」と書きましたが、こちらの現状を図で説明しますと、若者が出ていくと高齢者が増えていく。すると、どうしても政策的には高齢者重視の政策になってし

まう。そうすると、若い人にとってはやっぱり魅力がないですよ。そうすると若者が減る。減れば、今度はまた選挙等でどうしても高齢者重視になっている。こういうサイクルをシルバー民主主義といいます。こういうものを踏まえながら、やはり若い世代を中心とした別のサイクルが必要かと思っております。

こちらの図はまず、将来への投資、若い世代へ投資する。そうすると気分もよくなるし、若い人も元気が出るだろう。出生率が上がったり、若者が入ってくる。そうするとまたさらに将来への投資が深まるというような、いわゆる高度成長型のようなサイクルにどうやって持っていくかが重要かと思っております。

そのためにも、やっぱり若い世代が能動的に動けるような環境をつくっていくことが大切かと思えます。ここで注意してほしいのは、若い世代に、「こうしろ」と言うのではなくて、若い世代に任せるといような懐の深さが必要かと思っております。

三つ目の条件は、ソトモノ目線を取り入れるということです。先ほど申し上げたように、国からの交付金も減ってくると、地方がある意味自由にやらざるを得ないということになってくるかと思えます。そうなってくると、状況も厳しいですから、もう万能薬はありません。当てはめるような公式というのを自分でつくっていかざるを得ないということです。そのためには三つぐらいの観点があって、一つはやっぱりその地域性、個性というものをちゃんと重視した政策というのが必要でしょう。

二つ目の観点というのは、税金というのは大事に使わなくちゃいけないわけですから、今までの勘と経験も当然大事だし、これプラス科学的根拠というのも必要かと思っております。

三つ目の観点は、ビジネスセンスだと思っております。インフラ更新費がかかってくる。あるいは、先ほど申し上げたように、新たな行政ニーズが発生する。やっぱりある程度稼がなくちゃいけないということです。そういう意味からいうと、ビジネスセンスが必要になってくるかと思えます。

さらに、ソトモノ目線を入れることの重要性というのは、物事を多角的に見られるということです。一つの尺度じゃない、いろいろな角度から見て、価値観というのを共有できるということも大事かと思っております。

あと、ここで赤で塗っていますが、総合視点で問題を解決するということです。大学もそうなんです、やっぱり縦割り社会になってしまふところが問題だと思っております。課題があれば、課題を解決するのは重要です。ところが実際やっていると、聞いているとか聞いていないとか、そういう話になることが多い。課題を解決するという本来の目標に向かって進める、そういうシステムというのは必要なかと思っております。

さらに、SNS、若い人がよく使っているツイッターとかフェイスブックを使えば、今以上にソトモノ目線が入ってくる。ソトモノ目線を入れれば、さらにどんどん雪だるま式に情報が入ってくる可能性があるということです。

今、3点申し上げましたが、私自身が思っているコンパクトなまちづくりのための条件

を説明させていただきました。

次に二つ目の内容に移ります。私自身がやってきた仕事等をご紹介したいと思っております。今日は土浦市でやっておりますので、土浦市の話題を説明していきたいと思っております。庁舎の問題です。土浦市役所の方にはこの話をするのは初めてなので、ちょっと驚くかもしれませんが、私自身が幾つかやった作業も含めてご紹介したいと思っております。

これは2年前ですか、調査した関東地域の庁舎建設、建て替えの状況です。震災が起きて建て替え計画が上がったところを赤、そのほかを水色で塗っております。これはホームページの調査ですから、多少現実と合っていないかもしれません。例えば土浦市ですと、ここは水色です。実際、震災前から庁舎の建設の計画があったということです。一方、水戸市だとか日立市、あるいは石岡市は赤で塗っております。いずれにせよ、関東地域の全自治体の中で2割弱がこういう庁舎の建設というものを考えておりました。

理由は大きく分けると二つ。一つ目は防災ですね。東日本大震災の被災、いわゆる老朽化の影響ということで建設をすると。二つ目は、市町村合併です。分散した庁舎を1カ所に集める。つくば市はそういう例かと思えます。いずれにしてもこのような理由から、2割ほど自治体が検討しているという状況です。

土浦市の場合は、当初9カ所候補地がありました。ここから4カ所に、4カ所から3カ所になって、また、イトーヨーカドーを加えて4カ所になりました。いずれにせよ徐々にこのような形で絞り込んできたわけです。選定開始は11年7月になっております。

4カ所、どこに残ったかというところ、この地図にプロットしております。川口2丁目、運動公園のところですが、これは駅から歩いてちょっと遠いんですね、18分。ただし、霞ヶ浦に直で面しているという、景観上、ここから見る眺めは非常にいいだろうと思えます。

二つ目は駅北です。旧国鉄の跡地等々を含むところです。細長い敷地になっております。

三つ目が中央1丁目になっております。亀城公園がこちら、駅からまさに中心部にあるということです。

四つ目はイトーヨーカドー跡地、ウララビルといってもいいかと思えます。駅から徒歩1分ということになりました。

私もいろいろな委員会に携わってきましたけれども、正直言って、ここの庁舎の委員会は結構厳しかったですね。やっぱりこの四つから絞り込むということがなかなか難しい。一つの軸に当てれば、例えば川口2丁目がいいでしょう。もう一方の軸に当てはめれば中央1丁目、あるいは別だとヨーカドーというふうになります。

そこからどう絞り込むかというプロセスで委員会で議論になったのは、やはりまちづくりへどう波及するのかということがポイントだったのかなと思っております。単に庁舎をつくる、庁舎だけの費用対効果ではなくて、最終的にはまちを活性化するための一つの大きな施策だという位置づけです。

繰り返しになりますけれども、財政的にも厳しくて、こういう庁舎の建設というのは、ある意味、今後考えられる公共政策の数少ない手段です。それをどう打つかというのは非常に大事であって、そういう大事なものをやはり当然まちづくりに関連させるべきだということで、少しずつ方向性が定まっていたのかなと思っております。

実際、土浦市も人口が当初 14 万人ですが、これは推計値によると 12 万人ということで、なかなか厳しい状況です。

あるいは土地利用、これは 1975 年から 2004 年ぐらいまで、土地利用の図を見ていただくとわかるんですが、当初はこのような赤の部分が建築系でこのように分布しているんですが、少しずつ赤の部分が広がっていくと、市街地が間延びしているという状況です。こういう間延びしたものを、どうやって縮めていくというか、どう対応していくかというのが非常に大きな課題だと思っております。やはりコンパクトなまちづくりの象徴というか、そういうことを表明するためにも、庁舎建設というのは大事だと思っております。

イトーヨーカドーが出てきたんですが、そのときやっぱり多くの委員の方々、あるいは市民の方が危惧したのは、施設のコンバージョンという、用途を変えることでした。

私自身も幾つか見させていただきました。これはコンバージョン型の事例ですが、例えば、有名なのは石巻市です。ショッピングセンターを転用したもの。あるいはこの栃木市も転用です。甲州市もそうです。あと、岩槻区役所も行きました。ここは非常にきれいなコンバージョンでした。おもしろかったのは工場の転用、あるいは、これは青森県のむつ市ですが、ショッピングセンターの転用ということで、結構実績がありました。

そのような中で、最終的には「中央 1 丁目の新築」と「ウララビル転用」ということで、2 案、市長に提示させていただきました。

最終的には、市長はヨーカドー跡地を選んだというのがプロセスになっております。時間軸で整理しますと、9 カ所あったのが 4 カ所→3 カ所→4 カ所→2 カ所→1 カ所というプロセスで最終的に決まりました。

土浦新庁舎ですが、百貨店転用型でいいますと、先ほど申し上げたケースが全国であるんですが、実は、面積としては最大になります。この面積というのはどう勘定するかによって違うんですが、いずれにせよ、どの計算方法をとっても土浦市が日本で転用型庁舎としては最大になるということは明らかです。

さらに、あまり言い尽くされてはいないのですが、県内では東京駅に最も近い庁舎になります。現在は、これは横軸が東京駅から最寄り駅までの時間、縦軸が駅からのアクセス距離になっております。

現在、土浦市の庁舎は、東京駅から近いんですが、土浦駅からアクセスするまで時間がかかるということです。守谷駅というのは、一番、最寄り駅までが早いのですが、そこから遠いということです。

土浦市というのは、今この位置なのですが、ここまでおりるということです。ですから、一般の徒歩で歩くと、ダントツで東京駅から近くなるということです。先ほど申し上げた

ソトモノ目線を入れるだとか、あるいは東京の若い空気を入れるという意味では、絶好のロケーションかと思っております。

それで、トップダウンとボトムアップと先ほど申し上げましたけど、庁舎決定のときに若干気になったのは、住民投票の結果とどう整合するのかという点です。というのは、その当時、鳥取市で庁舎の建設があったんですが、市は新築移転、市民では現地建て替え改修ということで、住民投票が実施され現地建て替えが支持されました。

そういう意味からいうと、庁舎建設のトップダウンとボトムアップの合意形成、両方必要だと。もうちょっと言いますと、費用対効果に優れることも必要ですし、住民投票でもそれに裏付けられるということが必要かと思っております。

ただし、住民投票の結果と費用対効果というのは実は必ずしも整合しないということ、大学での講義みたいなんですけれども、説明させていただければと思っております。

庁舎移転の場合、議会から、3分の2の同意が必要なんですね。これだって結構ハードルが高いです。これから言えることは、移転と比べ現地建て替えというのは極めて有利になります。

例えば図でいいますと、こちらが中心部だと思っていただいて、こちらは郊外部だと思ってください。成長時に郊外につくった役所、これを例えば中心へ移転することを考えます。郊外に2人いて、中心部に1人いるとします。そうするとこれは2対1ですから、これをひっくり返すためには、3分の2より多くの数を取らなくちゃいけないということです。そうすると、1票、中心立地に入れます。この2人は郊外立地に入れますので、これは現地建て替えのほうが有利になってしまうということです。

ここで注意してほしいのは、移動コストです。この方はこっちに行けばいいし、この方は2人行くわけですから、移動コストで考えると、青と白の2本の足し算ですから、現地建て替えは2倍、移動コストが高い。だけど、選挙、住民投票でやると選ばれてしまうということが起こり得るということです。

ですから、3分の2同意というのは、ある意味では現状がかなり有利だということをご理解いただきたいと思っておりますし、言い過ぎかもしれませんが、こういうルールを変えていかないとなかなか、例えば中心市街地へ公共施設を戻すとかは、ハードルが高いと思っております。

関連して申し上げますと、例えば、住民がこういうところに、ちょうどこの二つのど真ん中に住んでいる状況を考えます。この方は、こちらに投票すると。この2人はこちらに投票すると。先ほどと同じ状況です。現地建て替えか移転かということですが、こういう場合でもこの方はこちらに投票して、この方は地元がいいということで投票すると、実は5倍効率が悪くても現地建て替えが住民投票で選ばれるということになります。

これは極端な例ですが、必ずしも費用対効果と住民投票の結果が結びつかないということだけは強調させていただければと思っております。これが二つ目の内容になります。

三つ目の内容ですが、若い世代をどう鼓舞していくのか、どうまちづくりに参画させて

いくのかというのが大事な論点かと思っております。手前みそですけど、筑波大学は、高大連携、これは高校と大学の連携活動ですが、日本で一番の活動をしております。もともと筑波大学の前身は東京教育大ということもあって、高校とのパイプが太いということです。

例えばグーグルで「高大連携」と検索すると、大学の中では一番先に出てくるのは筑波大学になっております。

実際、これは横軸が年で、縦軸が高大連携活動の件数ですが、毎年伸びて、震災のとき一回減ったんですが、着実に増えていると。年間 500 件ですから、1日に2件ぐらい実施しているということになるかと思えます。

普通の一般的な高大連携活動というのは、こういう出張講義ということで、教員が各高校に伺って講義をするというパターンです。私どもの専門は都市計画ですから、こういう座学もいいんですけども、やっぱりフィールドワークが大事だということで、2011年、これは土浦市といっしょにやったプロジェクトです。これを若干ご紹介させていただければと思っております。

若い世代による土浦中心市街地活性化計画というものです。

これは土浦の高校、土浦一高、二高、三高の43名と筑波大学、土浦市が連携したものです。少子高齢化、次世代を担うのは高校生だということで、高校生の視座で活性化プランを提示しようというものです。

高校と大学だけでもいいんですが、当然これは土浦市の問題ですから、土浦市に入っていないと困るということで、市に全面的に協力をいただいた次第です。

それぞれ得意なところがあります、高校生は生活者で若い目線がある。大学は、研究教育のノウハウを当然持っているし、ある意味、ソトモノ目線を持っている。土浦市は、ネタとか情報データをたくさん持っている。場合によっては高校生の提案を活用していただけるということで、この三者で実施したものです。

時間の関係上、ざっくり説明しますが、まず最初に、一高、二高、三高に行って、「こういうことをやるから参加してよ」というような講義をしました。参加者43名でワークショップを開きました。

ラクスマリーナの協力により船も借りて、こういう実験をやったり、商店街を歩いたり、あるいは大学に来ていただいて最新のコンピューターを使って分析していただいたりもしました。

最終的にはシンポジウムということで、筑波大学の学園祭でシンポジウムを開催したり、県南生涯学習センターでシンポジウムを開いております。市長さんがここに写っております。

こういうような活動の中でやってきたわけですが、活動の基本は、KJ法です。土浦のよいところ、悪いところをこうやって整理するということです。

ポイントとして大事なのは、筑波大学の学生がファシリテーターの役割を果たしたとい

うことです。これを私みたいな教員というかおじさんがやったらうまくいかないんですよ。筑波大学の学生のような少し上のお兄さん・お姉さんと非常になじんで、意見がどんどん出てくるのです。これが、通常のワークショップもそうですけれども、若い学生が触媒として入るところがポイントかと思っています。

二つ目のポイントは、極力分析をしたい。定性的な話じゃなくて量、定量的な話をしたいということです。こういうようなコーホート要因法を簡単に使えるようにした。例えば出生率の今の値を変えると、どうピラミッドが変化するだとか、あるいは、GIS（地理情報システム）でデータを使って現状を大局的に見る。さらには景観シミュレーション。例えば電線を取っ払ったらこうなって景観がよくなるか、提案に説得力を持たせるようなことをしました。

それを受けて、例えば高校生がどういう提案をしてきたかという、一つの班だけ簡単に説明しますと、モール505を活性化したいと。

モール505は、土浦市の重心ですよ。ど真ん中にある。だけど人がいないという矛盾です。こういうマンションもありながら人がいない。ここに人を呼び込みたいと。

何が一番ネックかという、高校生は「明るさですよ」と言う。「暗い」ということです。

照度計を大学のほかの研究室から見つけてきて、測ったところ、例えば1階は700から900ルクス、2階は暗くて、昼でも130から140ルクスしかないんですよ。3階が、500から800ルクスということです。にぎわっている通りでは1700から1800ルクス。一般的には600から800ルクス、教室でさえこれぐらいほしいのに、全然足りていないということ指摘したわけです。

それを受けて、こういうような雰囲気が明るくなるような街灯を設置しようということ。「素朴な指摘で科学的な分析」ということがいえるかと思います。

もう一つ、なかなか大人にはできない発想ですけども、交番をカレー色で塗っちゃえば、目立つというようなものもありました。すぐに分かるということです。

あるいは「れんこんトライアスロン」、これは結構おもしろいなと思ったんですが、地元の食材を使って五感を研ぎ澄ますという狙いです。食べて→食感ですね、触って→レンコン早抜き競争、それで、耳・目を使いながら走るというような、五感を研ぎ澄ますような提案、こういうものがあってよかったと思っています。

こういうプロジェクト、実は我々筑波大の社会工学類というところでは、最初は銚田一高とやって、太田一高、水戸一高、銚田一高、石岡一高と実施し、太田を中心に展開し、ここで土浦で展開しました。

最近ですと、震災復興ということもあって、福島県いわきで同様なプロジェクトを展開しております。

これが最後ですが、私自身筑波大学出身だし、今日は筑波大学生もたくさん来ていますし、OBの県庁職員の方もたくさん来られているということで、筑波大学との関係というものを最後に説明させていただければと思っています。

筑波大学というのは全国区であり、かつ規模が大きいということだけ強調したいと思っています。

筑波大学の重心というのは長野県にあります。日本全体の重心、あるいは大学進学者の重心というのは岐阜県にあります。東京大学は、これよりは東になって、筑波大学はさらに東にあります。いずれにせよ、学生が全国から集まる大学になっております。

さらに数ですが、職員、学部生、大学院生を合わせると大体 21,000 人ぐらいになります。21,000 人というのは、城里町よりは大きいというような規模になっています。さらに学生数だけ、職員を除くと美浦村と同じ規模になっているということです。そういう観点からいうと、筑波大学を、ぜひ活用していただきたいということです。留学生も 1,744 名もおります。

ところが、筑波大学生が茨城県内をどの程度訪れているかというような調査を先日やりました。例えば、これは水戸市ですね。さすがに県出身者はほとんど行っているんですが、県外の方は3割も行っていない。例えば常陸太田市はほとんど行っていない。20%ラインがこうですから、大洗町では20%を超えています。ほかのところは、例えば日立市は1割ぐらい。常陸太田市、大子町、鹿嶋市というところはやっぱり低いというレベルになっております。やはり筑波大学生が訪れていない、訪れるような機会がないと、同じ県内に住みながら訪問していない状況になっているということです。

さらに、地名読み取り調査というのもやりました。例えば「潮来（いたこ）市」と読めるかということで書いてもらったんですが、正答率は県内出身でも低いんですね、5割。県外からだとも2割切っているということです。

例えば、これは珍回答ですが、潮来市を「ちょうらい市」だとか「しおき市」というふうに回答がありました。行方市はなかなか難しいと思うんですが、「ゆくえ市」とか「ゆきかた市」ですね。大子町ですら、「おおじまち」とか「たいしちょう」というふうに読まれています。

やはり茨城が筑波大学にあまり浸透していないということかと思えます。そういう意味からいうと、これは大学側にも責任があると思うんですが、やはりある意味ブランディングの問題です。筑波大学でも茨城県のことを浸透させるということは大事ななと思っております。

学生というのは4年で、ほかに行くわけですよ。ぜひ全国へ散らばる若い学生に茨城県のことをアピールしていただければと思っております。

さらに我々は、講義でも地元地域のデータを使いながら分析させていただいています。

実は、これは土浦一高の学生がどこから来ているかというデータなんですが、土浦一高というのは、土浦市内からは22%くらいしか来ていない。つくば市は34%、石岡・かすみがうら市が13%、この緑の地域からは19%、青から5%ということで、県南から広く来ております。一高の出身中学校の重心は、実はつくば市にあります。土浦の南西方向から通学しているということです。

一高の状況は実は厳しくて、TXが開通して、筑波の学生さんが都心に行きやすくなっている。あるいは、中学生の数がどんどん減っているということです。

これは、赤が15歳から19歳の土浦市の学生数です。青がつくば市です。土浦市も減っているんですが、実はつくば市の子ども数というのでも減ってきております。そういう厳しい環境。さらには中高一貫校の開校というのが、私立もそうですが、並木中等（県立並木中等教育学校）もできているということで、環境は厳しくなっているということです。

ところが、土浦一高の通学環境というのは、実はあまりよくないですね。例えばつくば駅から一高に行くと、3カ月で53,000円ですから、毎月2万円弱かかるんですよ。だけど、TXを使えば、例えば日暮里まで行くと78,000円で、多少日暮里が多くかかるんですが、そんなに変わらない。時間もほぼ同じです。かつ自転車通学でいうと、駅から一高まで行くと、このように道幅が狭いということです。

ここで言いたいのは、やはり土浦一高というような地域を代表する学校、あるいは二高、工業も周りにあります。やっぱりそういう高校生の環境をよくするということは地元でも大事だと思っています。特にバスのダイヤ、あるいはルートというのは、まだまだ工夫の余地がある。

あるいはこちらに関しても、やはり市民の方と協力しながら育てていくと。あるいは土浦のウェットなコミュニティ、多分つくばというのは割とコミュニティがあっさりしていますが、そういう中で挨拶をするだとか、地域との関わりなどいろいろ仕掛けが必要だと思っています。

実はこういうテーマを、今、大学院の授業でやっております。

残り、スライド2枚になりますが、実は、筑波大学は地元とのまちづくり事業を積極的に進めております。例えば、自治体のニーズとして学生の発想あるいは分析、大学のニーズとしては現場がほしい、先ほど言った教育研究のフィールドがほしいということです。

県内でいうと、実は3年前、神栖市と事業を始めました。去年から土浦市が加わりました。来年度、常総市も加わります。

これは一般のコンサルタント会社に発注するというのに近いんですが、1件例えば100万円でプロジェクトを大学に委託すると。大学からパワーポイントのプレゼンをするということでフィードバックされます。報告書だとかそういう重いことを要求されると、なかなか大学も動きにくいんですが、いろいろな分析をして、パワーポイントでお返しして、かつ現場でプレゼンもさせていただくというようなプロジェクトです。

本日は自治体関係者の方、お越しですので、ぜひこういうプロジェクトでご協力いただければと思っています。

最後になりますが、地方創生の時代ということで、コンパクトなまちづくりのような都市構造の再編だとか、あるいは、この一番のネックになっている少子化問題というのは、対策としてはすごく時間がかかります。だけど、幸いにも日本というのはまだまだ国力がありますので、意識改革というようなものが必要だと思っています。

そうすることによって地域をよくする。あるいはさらに国全体をよくしていく。そして人を育てていくということをしていくと、さらに戻って、こういう再編だとか少子化対策というのがうまくいくのかなと思っております。

以上で、私の発表になりました。これから、パネルディスカッションに移りますが、また質問等を頂戴できればと思っております。

非常に大ざっぱな話となりましたが、ご静聴、どうもありがとうございました。

パネルディスカッション

～人口減少時代のコンパクトなまちづくり～

○司会者

お待たせいたしました。これより、パネルディスカッションに入らせていただきます。

このパネルディスカッションにつきましては、まちづくりに関するテーマを設定し、パネリストの皆様の議論を通じて、参加者の皆様とともに今後のまちづくりを考えていこうとするものでございます。



本日のテーマは、「人口減少時代のコンパクトなまちづくり」でございます。

本日は、先ほど基調講演をいただきました大澤先生に、コーディネーターをお務めいただきまして、パネルディスカッションを進めてまいりたいと思います。

今回このパネルディスカッションへの参加をお引き受けくださいましたパネリストの皆様をご紹介します。

皆様から見て向かって左側から、

株式会社公共イノベーション 代表取締役 川島宏一（ひろいち）様でございます。

次に、筑波大学 助教 山本幸子（さちこ）様でございます。

続きまして、土浦商工会議所 会頭 中川喜久治様でございます。

次に、NPO法人まちづくり活性化土浦 理事長 勝田達也様でございます。

そして最後に、地元であります土浦市を代表いたしまして、都市整備部長 東郷和男様でございます。

以上の5名の皆様です。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、ここで進行をコーディネーターの大澤先生をお願いいたします。

大澤先生、どうぞよろしく願いいたします。

○大澤コーディネーター

ただいまご紹介いただいた大澤です。引き続きよろしく願いします。

それでは、今回のパネルディスカッションについて、パワーポイントで説明させていただきます。パワーポイントで説明する、会場の都合上、一度パネリストの方には後方の席へ移動していただければと思っております。

先ほどご説明ありましたように、テーマは、「人口減少時代のコンパクトなまちづくり」でございます。先ほどのスライドと同じですが、人口減するという中にはもう選択肢は限られるという中で、やはり成長を前提とした仕組みからコンパクトなまちづくりへパラダイムシフトというのは、必要になってくるかと思っております。

その中でポイントは幾つかあるんですが、市民の理解を得る、あるいは若い世代が動くということが大事だということ为先ほど説明させていただきました。今回パネリスト5名の方にお越しいただいております。5名の方それぞれのお立場があると思うんですが、説明を明快にするために、ざっくりと立ち位置を、私のほうで決めさせていただきました。

まず、川島様には、ソトモノ目線をお願いしたいと思っております。川島様は、アメリカあるいはインドネシア等の海外生活の経験もあり、グローバルな視点をお持ちですし、一方で、土浦ご出身で、土浦一高まで土浦でお暮らしになっていました。

もう一人、山本幸子先生には、ソトモノ・ワカモノ目線ということでお話をいただければと思っております。山本幸子先生は山口県のほうでずっとご研究をされていまして、筑波大学に3年前赴任されたということです。

こちらのほうは、土浦市の御三方で、一応私が想定した立ち位置になっております。

まず勝田様には、NPOまちづくり活性化ということで、市民だとかNPOの立場を中心にご発言をお願いしたいと思っております。

続きまして中川喜久治様、土浦商工会議所会頭ということで、企業の視点をメインにお話を頂戴できればと思っております。

最後に、東郷和男部長様には行政という立ち位置でご発言をお願いしたいと思っております。

ただし、これは非常にざっくりとした形ですので、最後にはこの辺が相当混沌とするかもしれません。一応最初の初期値としては、こういう形で設定させていただければと思っております。

進行ですが、全体で115分ぐらいあります。最初の25分は自己紹介で、それぞれのパネリストから、パワーポイントを使ってご説明をいただきます。

討議としては、最初に「コンパクトなまちづくりの可能性と課題」、次としては次世代や市民へどうバトンを渡していくのか。さらには、これを受けてのディスカッションということです。

会場からの意見交換という場も設けております。先ほど司会の方からご説明もりましたが、ぜひご意見を、質問票をいただければと思っております。皆様からいただいた意見を、こちらで非常に恐縮なんですが、取捨選択させていただいて、それぞれパネリストから回答をいただくという時間帯にしたいと思っております。

最後に、それぞれのパネリストの方から決意表明をお願いし、私のほうでまとめさせていただきたいと思っております。

質問票に関しては、事前に配布しております。パネリストのお名前・内容を簡潔にご記

入いただき、できれば 16 時 10 分までに、周りの係員に随時お渡しいただければと思って
おります。

これ以降、それぞれパネリストからまず自己紹介を頂戴したいと思っております。パワ
ーポイントを使いながら、これまでのまちづくりの活動を簡潔にご紹介いただければと思
っております。

最初に、株式会社公共イノベーションの川島様からお願いしたいと思っております。よ
ろしく申し上げます。

○川島宏一氏

皆さん、こんにちは。川島と申します。生まれも育ちも土浦です。土浦病院で生まれ、
土浦幼稚園、土浦第一小学校、土浦第一中学校、土浦第一高校と、その後、筑波大へ行っ
ちやいましたけれども、純粋なメイドイン土浦だと思っていますので、今日はよろしくお
願いいたします。

私自身は、大澤先生に紹介いただきましたように、筑波大学で都市計画・まちづくりを
学んだ後、国土交通省で、いろいろな地域の都市開発、例えば、つくば、多摩ニュータウ
ン、千葉ニュータウンのまちづくりを担当したり、建築指導行政を担当したり、あるいは
北九州市役所で駅前の再開発の仕事をして参りました。

それから、グローバルというお話がありましたけれども、国土交通省時代にMITに留
学させていただいて、世界の途上国のまちづくりの勉強をする機会を得て、その後、イン
ドネシア政府の住宅省で住宅政策づくりのお手伝いをさせていただいて、また日本に戻っ
てきて、日本での法律づくりとか予算づくり、主としてインフラに関することですが、
それをやって北九州市役所で仕事をしたりして、その後、ワシントンにある世界銀行
という国際機関でインフラの整備の仕事をしていました。仕事をしてしたのは特に東アジ
アですね。ですから、東アジアの国々はほとんど行っていると思います。逆にいうと、台
湾とかちょっと進んでいる国は行っていないんですけれども、東アジア諸国の都市の経営
の問題、どういったところに投資すべきかというような視点でのまちづくりの支援をして
おりました。

その後、国交省に戻ってもう一度仕事をしようかと思っていたんですが、自治体という
か世界の地域のまちづくりがおもしろくなって、世界銀行に移ってしまって、何年かする
うちにもう一度、あんまりグローバルな仕事だけではなくて、現場の仕事もやってみたか
ったので、次は佐賀県庁で、佐賀県の中の情報化の仕事、県庁自体を情報化するとか、地
域のインターネットを整備するとか、そういった仕事をやらせていただきました。

5 年間、佐賀県庁で仕事をした後、今はつくばで自分のコンサルティング会社を起こして、
政府や自治体のまちづくり、あるいは情報化戦略づくりの支援をしたり、個人としては政
府や自治体の有識者会議で、情報化、あるいはまちづくり系の政策づくりの議論をしてい
ます。

また、個人として、インフラ系や IT 系に顧問としてアドバイスすることもしております。

それからもう一つは、市民活動としていろいろな社団法人の活動をしているんですが、中でも一番大きいのは、オープンナレッジファウンデーションという全世界でいろいろな公共のデータを使って暮らしをよくしよう、経済をよくしようという活動をしていまして、その副理事長をして、今でも全国的な会議を企画したり、国際会議に出席等をしております。

実は今日は、私、この市役所の舞台に立つのは成人式以来で、ほとんど 35 年ぶりぐらいで、普段はあまり緊張しないんですけども、今日は結構緊張していますが、「ソトモノ・グローバル」ということですので、ちょっと勝手なことを申し上げるかもしれません。お耳苦しい点もあるかも知れませんが、どうぞよろしくお願いいたします。

○山本幸子氏

皆さん、こんにちは。山本と申します。筑波大学にいまして、今の川島様のように経歴は長くない、すごくシンプルなんですけれども、さっき大澤先生からお話いただいたように、私は 2 年前、2012 年の 8 月にこの茨城に来ました。それまでは、生まれも育ちも山口県で、生まれて初めて違う県に住んだのが、この茨城県です。

今日は、「ソトモノ・ワカモノ」というポジションで私はここに座っているんですけども、土浦市では昨年まで都市マスの策定委員とか、あと、かわまちづくり計画で、今現在は空き家等審議会の委員を務めさせていただいています。

あと今年度は、同じ専攻の有田先生と一緒に土浦市の行政課題研究というのを受託させていただいていまして、その関係で、学生のまちづくりコンペというのを今現在実施中です。

お手元の配付資料のほうに、多分そのコンペのパフレットが入っているかと思います。1 月の下旬頃にそのコンペの審査会をこの土浦のほうで開催する予定ですので、ちょっと宣伝ですけども、もしよろしければ、そちらのほうもお越しいただきたいと思います。

私が生まれ育った山口県というのは、本州の一番西のところにある県でして、もう 10 年、20 年以上前から人口の減少とか少子高齢化といったような問題が起こっていました。そういったところで、私は学生のころから地域に入って、地域の人たちと一緒に地域を活性化していくというのを取り組んできています。建築計画、地域計画というのを専門としていますので、地域にある空き家とか廃校、そういう使われなくなった建物にもう一度灯をともし、そこに人々に集まってもらって地域を活性化する、そういったことをやってきました。

空き家とか廃校、そういう使われなくなった建物が存在してくるということは、目に見えて人口の減少とか地域が衰退していくということを人々が感じ始めるんですね。そこで初めて、その危機感を共有して一緒に地域の活性化をしていく。そういったことが今、日本全国で取り組まれているわけですけども、特に私のいた山口県のある中国地方という

のは、そういう危機意識がもう 20 年以上も前からあるところで、ある意味、今、地域創生と言われてはいますが、地域活性化に取り組んできた先進的な地域というふうに言い換えることもできるかなと考えています。

私はそういうところから、ソトモノとしてこちらの地方にやってきましたので、山口で取り組んできたこととかがこちらのほうでも活かせるんじゃないかなと思って、今、茨城周辺の地域に入って、地域活性化のための取り組みを始めているところです。

ちょっと山口の取り組みの紹介、時間があまりないので、簡単に紹介したいんですけども、一つだけです。これは山口県の中でも一番西にある下関市、その中にある菊川町という中にある小さい集落ですね。人口 156 人、55 世帯しかいないこの小規模集落、農業集落なんですけれども、そこにあった小さい分校が廃校になったことをきっかけに、地域の人たちの有志で「貴和の里に集う会」という有志団体をつくりました。地元の大学に協力をしてほしいと声がかかりましたので、私はそれに 2007 年から参加していました。

最初に始めたのが、こういう学校がなくなっただけなんですけれども、ちょっと町のほうから子どもたちを呼んで、芋掘りとか田植えとか餅つきをするような農業体験イベント、それから夏休みに、地域の人たちが先生になって工作などを教える子ども塾というのをやったり、それをやっていたら、宿泊体験ができる場所もほしいよねという話になって、地域の空き家を借りて、これはみんな地域の人たちのボランティアでそれを改修して、都市から田舎の体験ができる宿泊施設として今現在運用されています。

さらにその後は、下関市というのは韓国と近いので、韓国の人たちに来てもらって、現地のキムチの作り方を教えてもらいまして、その後、特産品化して、今は道の駅でかなり好評ですすぐ完売するんですけども、そういう特産品づくりというふうに、少しずつですけれども地域の人たちと活動を発展して、活動を育てていくというような取り組みをしてきました。

今日のテーマは「コンパクトなまちづくり」ということなんですけれども、私のやってきたコンパクトなまちづくりというのは、人の顔の見える距離でのコンパクト、そういう取り組みをしてきましたので、あとまた、そのほかの事例も紹介したいと思いますので、このあたりで自己紹介を終わります。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。

続きまして、土浦商工会議所会頭の中川様から、お願いします。

○中川喜久治氏

ただいまご紹介いただきました土浦商工会議所会頭の中川でございます。

昨年の 11 月より土浦商工会議所会員 2,400 事業所の代表として、会頭を仰せつかっております。

今日は大澤先生から、地元の企業という立場でお話しして欲しいと言われておりますが、両親も祖父もずっと地元ですが、私自身は仕事の関係で全国あちこち動いており、特に名古屋に一番長く住んでおりました。土浦には平成元年頃に戻ってきましたが、そういう意味では「ソトモノ」の部分も持っていますので、地元の立場とまた外部の立場からも、土浦の良さ、大変さをお話しできればと思います。

本業は、中川ヒューム管工業という、コンクリートを利用した建設資材の製造販売を生業としております。地域のインフラ整備や環境整備を通して、少しでも市民が豊かになることを理念とする 90 余年続いている会社の 4 代目の社長であります。

人口減少が一番大きなテーマになると思いますが、まちづくりも企業経営にも共通する部分が多分にあると思っています。

私自身の事業所は、全国に 8 工場あります。これはリストラや、地域同業者と統廃合をしながら運営しております。その地域にとって職があることの重要さは、痛感していますので、このような面も含めて、いかに人口減少社会が大変であるかということ、まちづくりと、企業経営の両方の視点からお話できればと思っています。

昨年商工会議所の会頭に選ばれて、いろいろな方から祝福や激励をいただきましたが、いま一つ、商工会議所のやっていることが理解されていない部分があると思います。

地方の方からは、会頭になって、「商店街の売り出しセールとかいろいろ大変ですね」という話をされました。そういう事業もありますが、法律的には商工業の振興を通じた社会福祉の増進です。企業の立場から、また企業市民としての立場から、行政に対して意見を述べながら、良いまちづくりをすること。また、企業としても、活動しやすい地域をつくるという仕事がメインであると思っています。

改めて商工会議所の役割を簡単に説明しますと、商工会議所は、昭和 28 年に制定された、商工会議所法によって運営されている特別認可法人で、その地域内における商工業の総合的な改善、発展を図るとともに、社会一般の福祉の増進に寄与することを目的にさまざまな事業を展開しており、事業は大きく四つに分かれております。

「経営サポート事業」「事業サポート」「陳情要望活動」そして「まちづくり・地域の振興」とありますが、今日は、主題であります、まちづくりの部分を中心に紹介させていただきます。

土浦商工会議所は、市内各地で実施されている、まちづくりに関する取り組みについては協働で、あるいは支援を積極的にさせていただいております。各地区での取り組みは、今後も協働で盛り上げていきたいというスタンスは持っておりますが、少し俯瞰的に、まち・地域を見た場合に、まちづくりの将来像としてあるべき姿は、人口減少社会でも都市機能を集中することで、都市の活力の維持・向上を図る、いわゆるコンパクトシティの実現であると考えております。

土浦市もコンパクトシティによる市全体の活性化を図るために、平成 22 年より、中心市街地活性化基本計画の策定を開始しまして、本年 3 月に内閣総理大臣の認定を受けており

ます。当所は、認定の必須要件となっている中心市街地活性化協議会を、平成 24 年に組織して、計画に対して意見、具申を行ってまいりました。

名称は中心市街地活性化となっていますので、ややもすれば中心市街地以外の方からは、えこひいきと捉えられてしまい、都市全体の機能が活かされず、結果として更なる、まち全体の衰退を招くような危険をはらんでいるようにも感じております。

こうならないためにも、地域の経済活動の向上を図るために、市民・企業・関係団体など、あらゆる方々の参画と理解を得た上での計画策定が必要不可欠だと思っています。

今後のまちづくりの体制というのは、核が行政であることは同じだと思っておりますが、商工会議所、まちづくり会社や団体が一体となって、現実を受けとめて、将来について協議することが必要だと思っております。

当所の運営する中心市街地活性化協議会は、大澤先生にも副会長としてご指導いただきながら、土浦市のまちづくりに関わる多くの方々の参画をいただいて、2 年間にわたり真摯に協議を重ねてまいりました。

25 年 12 月には、意見書という形で土浦市の策定する中心市街地活性化基本計画に意見を具申させていただきました。その甲斐があつたと思っておりますが、土浦市が総理大臣認定を受けることができました。

冒頭の自己紹介ですので、核心については、後ほどお話をさせていただきますが、本日はコンパクトシティについて、皆さんとともに理解を深めて、将来の土浦市、ひいては県南地区が生き残るために、我々が取り組むことを皆さんと一緒に勉強してまいりたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。

引き続きまして、NPO 法人まちづくり活性化土浦 理事長の勝田様から、お願いいたします。

○勝田達也氏

皆さん、こんにちは。まちづくり活性化土浦の理事長の勝田と申します。私は、自分の経歴を話しても、あまり皆様方のように経歴がございませんので、私どもの NPO 法人がどういった活動をしているかということに関して簡単にご説明をさせていただきたいと思っております。

私どもの NPO 法人は、「キララちゃん」というバスの運営と、また、まちづくりに関する事業を行っております。土浦の市内の方は、「キララバス」をごらんになっていただいたこと、あるいはご利用いただいたことがある方がたくさんいらっしゃるかと思いますけれども、今年度の終わりの 3 月に、走り出して 10 周年を迎えます。本当にお世話になりました。ありがとうございました。

私がそもそもこの法人に入ったきっかけというのは、10 年前に土浦青年会議所というところが 40 歳で終わりました、そのときに大変お世話になりました当時の商工会議所の副会頭の堀越昭さん、本日もお見えになっていただいておりますけれども、その方からお声をかけていただきまして、入りました。私のような若輩者が理事長をやっているのは、当時の理事長の初代の小松さんをご都合でご引退された後に、理事が集まって理事長を決めるときに、「一番若い」という理由だけで多分選ばれたんだと思うんですけれども、一番若いということは、ノーと言えないということでしたので、ありがたくお引き受けをした次第でございます。簡単にご説明をさせていただきます。

私どもの特徴としましては、土浦市とそれから商工会議所と皆さんにお世話になりながら、官と民と協働で運行を行っているという点だと考えております。事業実施は私どもでございまして、運行は、関東鉄道と土浦のタクシー協同組合にお願いをしております。そこへ市と商工会議所から支援をいただいて、この三者で共同運行をしているというのが特徴だと考えております。

ではどうしてそれは株式会社や市がやらないんだということなんですけれども、一つにはコストの削減もあると思いますけれども、やはり多様化する市民ニーズに市民目線で素早く対応するためということが一つの大きな理由だと考えております。

それから、商業者との協働という意味では、私どものバスに乗っていただくと利用券が出ます。その利用券を持って加盟のお店に行くと、1,000 円以上買っていただくと、帰りのバスに乗って帰られる利用券がいただけるという、地域通貨。厳密にいうと多分地域通貨にはまだなっていないんですよね。バスの利用券ということなんですけれども、こちらを使っていただくような形になっています。

ちなみに枚数は、平成 17 年度が 14,222 枚発行いたしました、昨年度、25 年度が 23,566 枚でございました。ヨーカドーが撤退した後でかなり落ち込むのではないかとということで懸念をしまして、実際そういったこともあったんですけれども、何とかプラスの方向で今は行っております。

仮にですけれども、1,000 円以上買えば 1 枚出しているわけですから、1,000 円ぴったりの人はあまりいないと思うんですけれども、2,000 円を買っていただいたと仮定すると、2 万枚を超えているわけですから、4,000 万円ぐらいの経済効果があったのかなと考えております。

これは今段階なんですけれども、できれば、これを乗車券からお店で使える地域通貨のほうにしていければという思いはあります。そういったほうが多分商業者の皆様にとってもメリットが大きいのではないかなと考えております。まだそれは途中でございます。

それから、もう一つの特徴は、市民との協働ということで私どものバスにはボランティアの方にお乗りいただいております。人数の関係もあって全てのバスではないんですけれども、幾つかのバスにお乗りいただいております。無給でやっていただいております。そのことによって、例えば、利用者はお年寄りが結構多いんですけれども、ひよっとしたら手

を差し伸べれば、機械的にバリアフリーでなくても降りられるかもしれない。また、お一人で乗っていらっしゃる方に、「どこへ行くんですか」とお声をかけることによって、そこにコミュニティのようなものが生まれるかもしれないということで、非常に好評をいただいておりますし、バスの運行系統が右に回ったり左に回ったりというようなこともあるんですけども、どこに行くのか、そういったこともこのボランティアとお話をして聞くことができる、というのが一つの大きな特徴だと思っております。

続きまして、まちづくりというのは、皆さん、こちらはまちづくりに携わっている方が多いと思うんですけども、なかなか進捗具合が見えない、難しい世界というか、深い世界というか、そういう世界だと思うんですけども、私たちは季節ごと、これは市民協働でやっているというのは、土浦市民みんな知っていますので、動くまちづくりというか、目に見えるまちづくりの形なんです。

そのバスに季節ごとにラッピングをしようということで、花火、クリスマス、この前の戦国BASARAや、ハロウィンの内装など、季節ごとにこうやってラッピングを変えることによって今の季節を皆さんに感じていただくのと、「あっ、今日もキララちゃん走ってるね」というのがわかるような形としております。

それから、これは先日行っただけですけども、多分、今の子どもたちは、バスとか電車に乗る機会が割と少ないのかなと思うんですね。そこで、土浦幼稚園のほうに伺いまして、校庭に入れさせていただいて、つちまる君にも来てもらって、キララちゃんにも来てもらって、子どもたちにバスの乗り方の体験教室を行いました。すごく好評で、バスに乗ったら、「そこにお年寄りの方がかけているけど、みんなどうする」と言ったら、かわってくれたり。「あんまりバスの中で話しちゃだめだよ」とか、疑似の通貨を渡して、「こうやって入れるんですよ」、「こうやって降りましょね」ということをやらせていただきました。大変好評でございまして、一中の生徒が授業中、窓から顔を出してこちらを向いて叫んでいましたけれども、好評でございました。

それからバスの運行事業収入に関しては、これはざっくり書いてありますけれども、おおむねの中で62%を補助でいただいている、37%が売り上げ、それからその中には、運賃以外に協賛企業の皆様からいただいている協賛金、それから個人の方からいただいている協賛金なども入ってございます。

続きまして、事業費の支出のほう。これはいいですね。

それから乗車人数なんですけれども、利用者が平成17年度、3系統で年間111,474人だったのが、昨年度の締めで154,713人ご利用いただきまして、順調に伸びてございます。

この中には、最初はバスが2台・ジャンボタクシーが1台で、霞ヶ浦循環のジャンボタクシーが、乗りたい方がいたのに満員で通り過ぎましたというちょっとクレームというか、事案が非常に頻発しましたけれども、そこはNPOのメリットで、すぐ対応しましょうということで、もう一台、ジャンボタクシーを後ろに並走で走らせたりとか、あとはどうしても1人だけ取り残されたお客様をお迎えに行ったりというような対応をいたしました。

現在では全部バスになったので、その「積み残し」と言うてはいけないと言われましたが、「乗り残し」ですか、乗り残しのお客様はほとんど出ていらっしやらないような状況になりました。何しろ 10 分で次が来ればいいんですけれども、1 時間後とか 2 時間後なので、「ちょっと待っていてください」とはとても言えないような状況でございますので。

それから、ほかに中心市街地の活性化事業、バスは運行ですけれども、そのバスに乗って、中心市街地にぜひ行ってみたいくなるような事業もしましょうということで、事業のほうも行っております。

これは、まちかど蔵で行った昨年度の事業の風景です。

それと、そのほかの土浦市で行っている大きなまちづくりへの参画、そして、そういう大きなイベントの間を埋めるような形で小振りのイベントとして、「まちなか元氣市」というようなものも行ってございます。

それから、まちづくりを話しましょうと言っても、こういうすごくオフィシャルな感じのところもあれば、お茶を飲みながら、本当はお酒を飲んだりしてもいいと思うんですけれども、気軽にお話をしながらみんなが思っているまちづくりを語り合おうということで、茶話会を定期的に行っております。これも、最初は会議室でやったりしていたんですが、それよりは外を歩いたり、違う場所でやったほうがいいのではないかとということで、今はいろいろな場所で、いろいろなテーマで開催をさせていただいております。

それと、土浦のまちづくりを行うに当たって、土浦のまちがどういうまちかという歴史、宝物は歴史にあるはずでございますので、これをみんなで歩いて探すということも行いました。歩いて、KJ 法じゃないですけれども、こんなのがあったよというのをみんなで出し合って知恵を共有化するという行いもいたしました。

それと、土浦のまちなかにお花、フラワーポットを置く事業というのも行っております。この猫のマークは、うちの事務局長の小林さんの作品でございます。あやしい猫ということで、これは「ちい散歩」にも実は紹介されて、地井さんにたしかこの猫を書いていたような気がいたします。

最後になりますけれども、もう一つ具体的な歩行者通行量の調査ということで、実際にどれだけまちなかを人が歩いているんだということを、11 のポイントでとっております。平日と休日の平均をとっておりますけれども、一つの事例で申し上げますと、例えば土浦の西口は一日 13,596 人だったのが、平成 26 年が 6,905 人であったという、ほぼ半減しているという事実。

それから、JR の一日の乗客数も平成 14 年度と比べると、14 年度が 2 万人で、24 年度が 16,000 人というような形で、具体的に数字にどうあらわれているというようなデータもとっております。

すみません、長くなりましたけれども、以上でございます。よろしく願いいたします。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。

最後になりますが、土浦市都市整備部部長 東郷和男様にお願いしたいと思います。

○東郷和男氏

ただいま紹介いただきました土浦市の都市整備部の東郷と申します。本日は、まちづくりシンポジウムを地元土浦で開催いただきまして、誠にありがとうございます。そして、多くの皆様にご参加いただきまして、ありがとうございます。

私も、役所に入って 37 年目です。そのうち 30 年ぐらいがこのまちづくりにかかわってきました。本来であれば、今日はきっと若い人にパネラーになってもらったほうがよかったのかなと思っていますけれども、そういう意味では、その集大成といいますか、これまでかかわってきた部分について、パネラーの皆さんから厳しいご指摘をいただいてこい、というようなことで今日は参加をさせていただいていますので、後で参加者の皆様からのご意見をいただければと思います。

私のほうからは、コンパクトなまちづくりということでちょっと紹介をさせていただきますけれども、先ほど冒頭に副市長のほうからもありましたけれども、24年、25年で都市計画マスタープランをつくりました。

新治と平成 18 年 2 月に合併しましたので、計画は、土浦市が平成 16 年、新治が平成 15 年につくっていました。先ほど来出ていますけれども、人口が減少しております、当時は土浦市が 15 万人、それから新治が 12,000 人で、トータル 162,000 人という想定をしておりましたけれども、人口減少が進んでいる中、その見直しが必要だろうということで、先ほどの大澤先生のデータを見ますともう少し減っていましたが、我々としては 14 万人という人口を設定させていただきました。もちろんこのマスタープランの中では人口が減りますので、環境負荷が小さなコンパクトな都市づくりを進めるという位置付けをさせていただいています。

土浦のまちづくりは、南北に常磐線がありますので、それぞれ土浦駅、荒川沖駅、神立駅、これら三つの駅に市街地が形成をされてございます。それと、今回合併した新治地区の市街地と合わせて四つの市街地の固まりがあるということでございます。それぞれ工業地域、流通関係、自然、そういったものの配置をして、交通でネットワークを図っているというような拠点のイメージでございます。

それで、今回新たに地域生活圏という生活圏を設定いたしました。日常この圏域で完結するような、ちょっと広いんですけれども、これまで八つの中学校区ごとにいろいろコミュニティですとか福祉サービスとかやっておりますけれども、まちづくりとしては大きく四つのくりが必要だろうということで、四つの設定をしました。

この中で平成 12 年、22 年の比ですけれども、何と真ん中の中央地区で若干人口が減っていると。それと新治地区がやはり減っていると。南部地区につきましては増加しております。

して、それと北部地区で若干の増加という状況になっています。そういったこともございまして、それぞれその四つの地区の部分の核づくりをしていこうと。

都市機能の更新を進めましょうということで、先ほど来ありましたけれども、皆さんのほうにお配りしている「中心市街地活性化基本計画」というパンフレットがありますけれども、この土浦駅から霞ヶ浦を見た航空写真を見ますと本当に、すばらしい、こんなに土浦市ってすばらしいんだなというような絵ですけれども、なかなかまちなかの空洞化が進んでおまして、残念ながら駅前にあった再開発の商業施設が先ほどもありましたけれども、撤退をしたということで、この中心市街地活性化基本計画の中で市役所の移転、それから駅前に再開発事業を起こして、図書館の中央館を移転させて活性化を図っていきたいと。

それから、どうも霞ヶ浦を活かし切れていないという部分がありました。それで川口地区の運動公園に隣接した土地が 5 ヘクタールありますけれども、ここの部分を市が取得をして、現在、水辺に親しめるような空間づくりをしたいということで、マリーナがあったり、ここは霞ヶ浦自転車道も一周できるようなこともあります。そういったことで、サイクルステーション、温泉もありますので、そんな活用を図りながら、なかなか市で全てはできませんけれども、民間活力を活かしてやっていければなと考えています。

それから、北のほうでは神立地区のインフラ整備をして、都市機能の更新もあわせてやっていきたいということで、この帆かけ舟をイメージした自由通路、それから橋上駅ですけれども、こういった広場の整備、駅舎の整備、駅前の区画整備を実施して、駅前にふさわしいまちづくりを展開しているということでございます。

それぞれ四つのエリアについて、都市機能を集約させて、まちなかに居住促進を図っていくというようなことで考えていますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。 5名のパネリストの皆様から、それぞれの活動をご紹介いただきました。

これより、パワーポイントは使用しません。口頭でこれからパネルディスカッションに入っていきたいと思っております。パネリストの皆様、席へお戻りください。

それでは、これからパネルディスカッションに移ります。今の皆様の自己紹介等から、それぞれのパネリストの活動が情報共有できたと思っております。

それぞれのお立場、あるいは活動を踏まえてですが、第 1 の論点である、コンパクトなまちづくりの可能性と課題について、それぞれ話題提供をお願いしたいと思っております。時間が非常に厳しい状況になっておりますので、一人 4分、あるいは 3分以内でそれぞれご意見を頂戴できればと思っております。順番は、先ほどは川島様から東郷様まで行きました。今度は逆順で、東郷様からお願いしたいと思っております。

○東郷和男氏

ただいま説明をさせていただきましたけれども、コンパクトシティを進める中では、今、当面この5年間で、中心市街地活性化基本計画を策定いたしました。5年間の事業ということで策定をしておりますけれども、いかにこれを着実に進めていくかというのが大きな課題だと思っています。

その中で、先ほどもありましたけれども市役所が移転する、駅前に行くということで、今、市役所に2,000人ほど来庁者がいらっしゃいますので、そういった方が中心市街地のほうに来られると。それから図書館の整備、あわせてギャラリーの整備もしますので、そういった方々が平日1,500人、休日2,000人というような想定をしておりますけれども、日常的に駅前に来られると。

それからもう一つ、中活事業の大きな目玉としては、まちなか居住を促進しようというように、市の方でもまちなかに建て替えをする方については、50万円を限度に補助をしよう。それから、借入れを起こした場合については、常陽銀行とも包括協定を結んで低利で融資していただく。また、筑波銀行もあわせてやっていますけれども、そういった銀行ともタッグを組みながら、まちなか居住促進に向けた施策を展開している。

それからあわせて家賃補助なんですけれども、これも、市外から来られる方、中心市街地に限ってですけれども、119ヘクタールのエリアに引っ越しされる方については、月当たり家賃の2分の1、上限2万円というのがありますけれども、3年間は家賃補助させていただいて、まちなか居住を図っていくと。

それから、空き店舗がどうしても多くなっていますので、空き店舗についても、開業する場合については家賃補助をして、家賃の2分の1、10万円限度になりますけれども、そういったことで、小売りそれから飲食、事業所も含めて空き店舗を埋めていきたいということで考えておまして、ハード・ソフトな事業展開を今考えております。まず、その成功事例を示して、次に連鎖的に続くような仕組みづくりが必要だなと。

今、10月1日からこの制度を開始しております、問い合わせも結構ありますけれども、まだ契約には至っておりませんが、そういった状況がございまして、先ほども申し上げましたけれども、中央地区の人口が、昭和55年当時から比べると3分の2ぐらいに減っちゃっています。中心市街地の人口が4,000人ぐらい減っているんですかね。

ですから、そういった人口がまちなかに減っているということが、商業も当時は大型店が7店舗もありましたけれども、だんだん、もう全てなくなってしまった状況になりますので、まずは、公共施設の移転、それからまちなか居住を促進していくということで、官民一体になって、中心市街地の活性化に取り組んでいきたいと考えております。

ちょっといろいろ回答になっていないかもしれませんが、そういった課題もありながら解決を図っていきたいというようなことで考えています。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。東郷部長のほうから、市役所の移転、あるいは図書館の建設というハード面、そしてまちなか居住に関しては、銀行とタッグを組んで融資、あるいは家賃補助と、そういうハードとソフトという仕掛けを今、非常に精力的にやっているということをご紹介いただきました。

実は2カ月前ですか、TBSの「東京マガジン」というところから役所の移転、あるいは中活のことにに関して取材がありまして、やはりそういう取材が私どものところにあるというのは、土浦市さんが非常に注目を浴びているという一つの証かなと思っております。

続きまして、勝田様、お願いします。

○勝田達也氏

コンパクトなまちづくりの可能性と課題なんですけれども、土浦市は皆様ご存じのとおり、かなりイベントを、力を入れて官民協働でやっています。この前のカレーフェスティバルも、すごく人がいらっしやいましたし、さらにその前の、土浦全国花火競技大会は、本当に日本各地からたくさんの方がいらして、私どもでも、たまたま知り合いのアメリカのお客様をお連れしたんですけれども、こんなすばらしいのは見たこともないというようなところでございました。

その前もキララまつりがあるし、かすみがうらマラソン、かすみがうら市と一緒にやっていますけれども、ともかく全国的に見てかなりすばらしいイベントを続けている場所だと思っております。多くの方も来ています。

ただ、一方で、そういう晴れの日が終わった日常の時に、どれだけの人がこの土浦のまちなかに足をお運びいただいているのかということを見ると、歩行者通行量でデータとして裏づけが出ているとおおり、正直言ってかなり厳しい状態だと思っています。

また、私は本業は不動産屋なんですけれども、この地価ですね、土地の値段。駅前、それから駅からちょっと歩いた住宅地でありますけれども、全国的に下がっていますよ。下がっていますけれども、土浦もかなり実は厳しい状態です。

もう一つ特徴として、土地の値段で申し上げますと駅前の商業地と、例えば10分歩いた住宅地というのは値段の開きがあって当たり前なんです。柏市なんかは多分6倍から7倍ぐらいあります。

土浦はこれがそこまでないんですね。フラットではないけれども、駅前のほうがもちろん高いんですけれども、かなり厳しい状態になっているというのは、これは土地を保有されている方にとっても自治体にとっても間違いなくよくないことでありますし、商業地としていかに人が、その土地を踏むかが商業地の価値なので、そのあたりが厳しくなっているというような現実があります。

そういった中で、コンパクトなまちづくりの可能性ということなんですけれども、先ほど部長のご発言の中にもあったんですけれども、土浦市とはいっても南の荒川沖、中心の

土浦、北の神立、そして新治と、大きなくくりでもこの四つがあるわけでございます。

その中で、例えば土浦市というのは、よその人が考えるときにイメージするところ、例えば横浜という港町をイメージする人が多分多いと思うんですけども、でも、横浜市というのは、港町は本当に一部で、おおむね山とかが多いと思うんですね。土浦といえばとなると、私は神立の人間で、神立を決して軽んじているわけではないんですけども、やっぱりこの土浦の駅前のあたりが土浦の顔、フラッグシップとして輝いていただかないと、土浦のまち全体のイメージがよくないですよ。もちろん荒川沖も神立も新治も共にそれぞれ輝くんですけども、一つの顔としてやっぱり成功をしていただきたいという思いがすごく強いです。

そんな中で、コンパクトなまちづくりということで、中心市街地のエリアも決定してきたわけですから、具体的にはそこに住みたい、そこで商売をしたいというまちになることが一番だと思います。それは、生活環境もそこに行けばやっぱりいい生活ができるというものもあるし、学校だって、小学校、中学校、高校そろっていて、例えば、徒歩圏で通学できて安全で、環境も整って住みやすいねと、そういうところをやっぱり具体的にこのまちなかに実現していただきたいと考えております。それが土浦の顔。

そして、日本全国のまち、皆さんも歩かれている方も多いと思うんですけども、「いいな」と思うのは、そのまちって、こういう成り立ちがあるんだなという歴史が感じられるまちだと私は思います。いわゆる、まちのDNAを感じるというか。全国どこに行っても、新しい駅でこの駅前ところにショッピングセンターがあって、ちょっと郊外へ行ったらイオンがあって、というようなまちは、生活はしやすいかもしれないけど、あんまり記憶に残らないし、おもしろくないと思います。

そこにいくと、ああ、このまちはこういうまちだったんだなという歴史が感じられるまちというのを、土浦であればやはり土浦の宝物ということで、土浦の魅力は何ですかといえば、例えば亀城公園が挙げたり、中城の歴史的な道が挙げたり、霞ヶ浦が挙げたりというような、市民の意識の中では大体、もうおおむねのものはできているわけですから、そういう土浦が培ってきた宝物を使う。土浦が培ってきた歴史を感じられる、そういったまちを、土浦全体の一つのフラッグシップとして、ぜひつくっていただきたいという人ごとみたいですけど、つくっていきたい。そして、土浦全体の魅力を上げていきたいと私は考えております。

どうしてもコンパクトシティで、土浦のまちづくりというと、じゃあ、荒川沖とか神立とか新治はどうでもいいのかというふうに取られることがあるんですけども、そうではない。みんなの問題として考えられるというふうにならないと、やっぱりこの問題は浸透していかないと思います。そういう方向に持っていけるようなまちづくりができればいいのではないかと。

みんな、高校とか中学校で土浦に通っているんですから、やっぱり住んでいるのはちょっと郊外でも、やっぱりうちのまちという意識があるんですよ。その顔を整えていく

というようなことが必要なのかなと考えております。以上です。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。地価というマーケット指標を使いながら、駅前の顔が重要だということと、あと、まちのDNAですか、こういうキーワードをいただきました。

さらに地域ごとの個別の問題というよりは、みんなの問題として市全体の問題で共有していくべきだということも非常に大事なご指摘だと思っております。

では、続きまして中川会頭、お願いします。

○中川喜久治氏

昨日衆議院が解散されましたが、解散前に、地方創生関連2法案が成立したと聞いており、その骨子は人口減少を何とか食い止めようとするのが要点になっていると思っております。

地方創生解散ではなくて、アベノミクス解散と言われておりますが、いずれにしても、そういう意味での危機感は国も持っていて、何とか今のうちに意識が高い地域や、可能性のある地域には、重点的に支援していこうと考えてくれているように思います。

コンパクトシティの可能性と課題というところで、私が思っているのは、可能性以前に、危機感を共有することが重要で、今後どう企業経営していくかと全く同じだと思っております。

現状の危機感をどのように捉えるかがとても重要で、人口減少については、知事も以前「1年に1万人以上減っていて、3年間で東海村の人口がなくなってしまった」話をされていました。

今後、茨城県においても人口減少がどんどん都市を脅かしていくと思います。土浦にいたら、何となく東京も近いし、人も結構交流しているので、まだまだ先じゃないかなと思いがちですが、人口減を意識して、危機感をしっかり持つ必要があります。これは、企業経営も都市の運営も同じだと思います。

もう一つ、今年には新幹線が開業して50年ということですが、1964年の東京オリンピックでの外国人の受け入れも含め、全国的に急ピッチで、鉄道や橋、高速道路などを整備したのが50年前です。日本中のインフラが50年経っていて、もう設計上の耐用年数を超え、計画的に整備をしなければならないことも大変重要な課題であります。

さらに、今年は大雪、台風、地震に加え、御嶽山の火山爆発があり、大勢の方が亡くなられるなど、大変な自然災害に見舞われた年だったと感じています。都市型の集中的な豪雨もそれにあたりますが、日本はそういう気候だということも大きなポイントだと思います。

東日本大震災のときの原発事故が、今もいろいろな影響を与えていますが、エネルギー対策についても、今までとは全く違う観点で企業運営をしなければなりません。

この四つの問題というのは、企業経営において先を見据えるときの大きなポイントですが、都市の経営、都市づくりにおいても、きっと避けて通れない重要な課題だと思います。

20年前だったら危機感が共有できずに「まだいいよ」となったものですが、もう待ったなしのレベルまで来ています。この危機感を市民が共有できれば、課題を克服して、ピンチをチャンスに変えていける気がしますので、重要な論点になってくると思っています。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。今、中川様から、企業の視点、あるいはピンチからチャンスに変えると。日本人というのは逆境に強い国民性があります。情報共有をきちんとやって、これから復活するのご指摘がありました。

続きまして、山本先生、お願いします。

○山本幸子氏

コンパクトなまちづくりですけれども、私が農村のほうをフィールドにやっているので、そちらのほうの立場から。ちょっと私が考えていることなんですけれども、最初の大澤先生の基調講演のところで郵便局の再配置という話があったかと思うんですが、そのときに県北地域にある郵便局の数が非常に多いということで、バランスをこれから整えていく必要があるよということをお澤先生のほうから指摘があったと思うんですけれども、常陸大宮市とか常陸太田市のような、かなり縦に長い、合併して非常に範囲の広がった農村部の自治体なんかでは、なかなかコンパクトといってもその考え方が非常に難しい。こちらの県南地域とはまた考え方を同じようなコンパクトというのは目指せないと思っているので、そのときにどういうふうなコンパクトを目指していくのかということなんですけれども、私の考えですけれども、コンパクトなんだけど、その小さいエリアの中にさらにその中に置く建物というか、人々が集まる場所、郵便局とはちょっと違うんですけれども、例えば、そういう農村地域は高齢者が非常に増えているので、高齢者の福祉サービスが必要になっています。

多いのがデイサービスという通いの施設なんですけれども、私が調べた山口県の阿武町というところで、そこは合併していない自治体なんですけど、そこで大規模なデイサービスの施設が一つだけあったんですけれども、そのときに、そこに高齢者を送迎する車の時間がすごく長くなってしまって、移動距離が長くて、高齢者の人たちにはかなり負担がかかるということで、その同じ福祉法人の方がその地域を三つに分割して、そこにある空き家を活用して、定員の規模を小さくして、小さいデイサービスの施設を分散させるということをしたんですね。そうすることで高齢者の方が施設に行く距離が非常に短くなって、そのことは結局そのデイサービスを運営しているスタッフの人たちの移動の時間もまた短くなる。トータルでコストがどのぐらいかかったのかなということも計算したんですけれども、大規模な施設をつくるということは、それだけその施設のランニングコストが非常にかか

るので、それよりも空き家を使って小さい規模のほうがランニングコストはすごく安くできて、人件費はちょっと増えるんですけども、トータルすると小さい規模で小さい範囲で建物を分散させたほうが、結果的には農村地域においては、コスト的にもコンパクトにできる。

そういうふうな事例もあって、それは高齢者ですけども、農村地域、高齢者に限らず、例えば子育ての支援センターなんかでも、若いお母さんが子どもを車に乗せて移動するというのは、長い距離だとすごくまた負担なので、そういう子どものいる方とか高齢者とか、そういう方が利用しやすい施設の配置というのは、コンパクトという考え方はその建物自体はすごく小さく、小さい規模で利用する人は少ないんだけど、それを分散させていくというのが、これから課題なんじゃないかなと私は思っています。

○大澤コーディネーター

ありがとうございます。 県北と県南ではやっぱり状況が違う、あるいは、地域によって違う。そういう地域ごとにやはりコンパクトなまちづくり、コンパクトの定義が多分変わってきて、対策も違うというご指摘だと思います。

続きまして川島さん、お願いします。

○川島宏一氏

私は、コンパクトにどのようにまちをつくっていくのかということ、あまり受け身で考えてほしくないなと思っています。それは人口が減少するというのは、ある意味で出生率が先進国において、ほとんど2を超えないということはもうあまり期待できないというこれまでのトレンドからいうと、人口が自然増で増えるということではなくて、そんな中で社会転出がどんどん増え、土浦の場合、ここで育っても、就業の機会、実際に働ける場所の魅力的なものがあまりないがゆえに出ていってしまう。

最終的には自然減以上に減ってしまうというような問題が全国的にある中で、ほかの地域から見て私が特に思うのは、あまりにもこの土浦というまちが、周辺の国家的な大きなプロジェクトの波に翻弄されていて、それをうまく利用していないのではないかという点です。

例えばTXがあり、つくばがあり、万博があり、常磐高速があり、バイパスがあり、古くは鹿嶋の臨海工業地帯があり、それぞれの巨大プロジェクトは、実はそれぞれの地域に相当の投資をして、その結果何が起こったかという、つくば地域は典型ですけども、巨大なショッピングセンターが複数でき、当然、ショッピングセンターというのは磁石のような存在ですので、磁力の大きいほうに多くの人たちの買い物の行動は取られていってしまうという大きな流れの中で、土浦という街がコンパクトになりながらも、人口規模を持続させていくというのは、大胆な移民政策の変更でもない限り、多分無理なんですね。ただ、趨勢に任せておけば、縮小的にコンパクトにならざるを得ないという立ち位置であ

るのですから、もう少し強い立ち位置を持たないといけないのではないかと考えています。

なぜかといえば、つくばに購買力も人口も取られていってしまっている状態、地域の中では相対的に経済的な地位が落ちている状態が私には見受けられますので、それに対して、ではどういうポジションをとるのかということ、先ほど中川会頭がおっしゃったように、危機感を持って本当に残すべきものは何なのかということ、ちゃんと考えてほしいなど、私は、ソトモノとして勝手かもしれませんが、思っています。

たとえば、中心市街地をどうしようかということについて、今どき、大規模な商業ができるということは基本的にはあり得ないわけです。その地域の中で商店街というのは、歴史的にいうと、戦後非常に疲弊した中で地域の商業活動を起こそうということで集合してできたということで、非常に実はまだまだ歴史的に見ると新しい形態で、それが、ショッピングセンターが起こって、疲弊していますけれども、もともと中心市街地というのは、その地域の人たちがそこで新しい事業を起こすさまざまな実験が行われて、新しい業態が起こってきたところですので、危機感の中で、周辺のショッピングセンターとか、あるいは大規模な商業施設とは全く違うような、個性を持った新しい業態をそこでつくっていくということを支援しなきゃいけないだろうなと強く思っているところです。

それで、そのためには何をしたらいいかを具体的に言いますと、まず外から人を引きつけるような、若い人が土浦で仕事を起こしたくなるような施策が必要だと思っています。もちろん目に見える形としてのまちづくりとしてのコンパクト化という政策は当然打ちながら、コンパクトにするときに、めり張りをきかせて、公共施設・公共投資はやらないということをはっきりとする地域から移転促進するというようなことと併せて、逆に、多くの方々が仕事を起こすところについてはより積極的に、例えば子育てサービス、高齢者介護、健康づくり、ごみの問題、その地域での起業家支援など、あるいは、先ほど東郷部長さんからありましたように、いろいろな支援としてもう既に、空き家活用などされていると伺っていますが、そこにさらなる具体的な土浦ならではの固有の価値を植えつけていかなきゃならないだろうなと思っています。

そういうことを考えていくと、結局のところ土浦でしかない価値、土浦で一旦そのものを、あるいはその活動を失ってしまうと、再生困難なものは何なのかということ、実は土浦市民がもう少し危機感を持って真剣に再定義しないといけないなと私は思います。本当に今後、土浦で生まれ育った方々が、土浦生まれであるということに誇りを持って、私はこんなところで生まれて、こういう生活をして、こういういろいろなイベントがあり文化があり、こういった物語があり、こういった生活スタイルがあると。これが土浦の生活スタイルとしてほかにはないものであり、将来的にも土浦で住みたいんだけど、みんな土浦に戻ってこようよ、ということを若者たちが言って、そこで企業を起こす環境としての土浦というものを再定義しないと、実は「コンパクトにする」んじゃないで、「コンパクトに自然になっている」、ならざるを得ない状況なんです。

ただ、コンパクトにならざるを得ない状況を、放っておけば、実はコンパクトは永遠に

シュリンクしていった、地域地域を、個別に見ていくと、学校が成り立たない、あるいは医療福祉施設が成り立たないというような、密度が下がり過ぎてしまうところが出てくると思いますので、逆の攻めの部分で人口を増やすという施策がないと、実は長期的には持続可能性を失うことになっていきますので、その地域が決して失ってはいけない代々受け継がれてきた歴史、伝統、文化や風景といったものの価値をもう一度新たにみんなで考えて、どこの部分は残すべきかということを実際に定義しないと、あいまいなまま、まちづくりの再生ということを議論してはいけないなと思っています。

私もたまに帰ってくると、いろいろな友達と話す機会があるんですが、そのときにつくづく思うのは、はっきり言ってしまえば、若干「ゆでガエル状態」だなと思います。なぜかというと、土浦の中心市街地については、皆さん、ほかの町に比べれば、まだまだ大丈夫かなと思っている方もいらっしゃるかもしれませんが、そうではないと僕は思います。土浦のあの中心市街地の状態は、つくばという巨大な磁石がありますので、ほかの地域に比べると、かなり急速にその経済的な磁力を失っていますので、違った色合い、違った魅力の磁石をそこに置かないと消滅を免れない。霞ヶ浦とか地域の歴史に根ざした固有の価値をもう一度磨きをかけるという作業がぜひとも必要で、そのこととコンパクトシティ化ということをあわせて考えていただきたいなと思っています。以上です。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。つくばを磁石という表現でたとえておりましたけれども、本当に国家プロジェクトが隣にあると、そういう中で土浦市がどうやって新しい磁石をつくっていくか。そのためには歴史、景観、あるいはこれまでの歴史文化のストックを活かしながら、それぞれの住民のストーリーを鑑みながら、活かしながら、つくっていくというご意見だと思っています。

これで、第1ラウンドとして、「コンパクトなまちづくりの可能性と課題」ということでお話いただきました。

今までの議論でも端々に出てきましたが、今後、市民と共有するというのも大事だし、市民と一緒にやっていく、あるいはみんなの力を合わせていくということは必要だということは共通認識だというふうに、皆さん理解できたかと思っています。

だとすれば、今後どんな手段で情報共有していくのか。あるいはやっぱり市民としてこの危機感をどう共有して、当事者意識を持って対応していくのか、どうすべきかということをご意見をいただければと思っています。

若干時間がタイトですので、3分程度で、お願いします。

また順番を逆にしますが、どうやって市民と一緒にやっていくか、あるいは次世代にどうバトンを渡していくかということに関して、ご意見を頂戴できればと思っています。

では、川島さん、お願いします。

○川島宏一氏

別に我々が今住んでいる土浦だけじゃないですけども、つくばも、日本全国どこでもそうですけども、基本的には大変恥ずかしい話ですが、我々の子どもたちから借金をして、この市民会館の維持費用も、あるいは清掃も地域の治安も維持できているわけで、我々が毎年起債する、お金を借りることができているから実は成り立っているのであって、こういった議論に、将来世代、学生の方々、高校生も含めて、あるいはもっと小さい人も含めて、実際負担する人と一緒に議論しなきゃいけないなということを思っています。

そのためには、より正確なデータですね。一体我々の生活というのはどれだけコストがかかっているのか、学校はどれだけかかっているのか、医療はどれだけかかっているのか、福祉はどれだけかかっているのか。そのうち国がどれだけ負担していて、我々のコストというのは本当にそれだけかけなきゃいけないのかということを、もう一度、実は持続可能性を考えると、今享受しているサービスの価値をしっかりと吟味して、「これは要らない、ここは要る」と。

「私は健康を自分で注意して頑張るので、あまり健康に関しては市はそれほどお金は使わなくていい。自分で頑張ります」と。「禁煙もします」とか、「アスレチックも行きます」みたいなことを頑張った上で、まちづくりに対しても自分自身で貢献できることをデータで正確に理解し、自分自身がどこまでできるのかということ、一つ一つ、ごみの問題、医療の問題、福祉問題、それぞれについて正確に考えていく必要があると思います。

例えば典型的な例を一つだけ申し上げますと、ごみについては、どこの自治体でもごみの有料袋があって、大きさに応じてごみ袋を買ってゴミ処理費用を負担していますけれども、例えば自分の家で堆肥化あるいは焼却してしまうことによって、市内全体の負担が減る。それによって、その人が払っている税金のうち、焼却施設とかごみの収集車に対して払っているコストが浮くということが実際に起こせるわけですから、そういった受益と負担の関係を一つ一つについて明確にすることによって、より合理的で、より安全・安心、豊かで快適な社会を作っていく必要があると思います。

行政に何々をやってほしいということではなくて、将来世代も含めて、一体今のままのサービスでいいのかということ、**「コンパクトにする」**ということをもうちょっと違う表現で言うと、**「本当にほしいものを正味 (net) で、ほしい分だけほしいと言って、それを提供される社会」**へとデータに基づいて変えていかなきゃいけないなと思っていて、私はそういうことを仕事としているので、できるだけ日ごろの税金の額とか、それがどう使われているとか、実際にサービスとしてそんなに必要なのかどうかということをもう一度、自分のお金として、自分の身銭として、自分のお財布から出るお金として確認するという作業が必要じゃないかなと思っています。以上です。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。ある意味、次世代にツケを回しているというところを含め

て、将来世代と情報共有する。さらに、受益を明確にして取捨選択など吟味をするというお話でした。

次、山本先生、お願いします。

○山本幸子氏

今、川島様のほうからは、正確なデータを示して、現状を理解して、危機感を持つようというお話があったかと思うんですけども、やっぱりなかなか目に見える状態にならないと危機感というのは感じられないもので、それが先ほどお話しした空き家とか廃校なんですよ。自分の学校が廃校になったら、やっぱりものすごいショックを皆さんは受けるので、そうなったときに、いよいよまずいぞということで活動し始めるんですけども、やっぱりそれよりも前の段階で手を打っておくということがすごく大事で、そうなったときに危機感を感じるのではなくて、例えば今現在、子どもの数がどのぐらいになったら、今の学校がもたなくなるかもしれないというようなことを、地域の皆さんでデータを扱って、ちょっと勉強会を開いてみて理解するとか、そういう事前の勉強というか、現状をまず認識すると。それを地域の方々と一緒にデータをもらって見るというのもあるかもしれないんですけども、簡単な計算でもいいので、地域の方々とそういうことを勉強してみるというのが大事なんじゃないかなと私自身は思っています。

もう一つ、次世代にどういうふうにどういうバトンを渡していくのかという話ですと、今は結構、若い人の視線というのは、都心から地方のほうに向いていると言われていて、それは割とメディアでも言われているので皆さんご存じかもしれないんですけども、地方のほうに可能性を感じている若い人がすごく増えているというのが現状ですね。

結構、筑波大学の学生でも、日本全国いろいろなところからやってくるんですけども、話を聞いていると、割と地元に戻って地域を活性化させたいというふうを考えている学生が、かなり私は聞くので、すごいびっくりして、私が学生のころなんかは、山口にはみんなとどまりたくない、ほとんどの私の同級生は都心のほうへ出て行きました。今、いまだに帰って来ない人もたくさんいるんですけども、でも、今現在の若い人というのは、そうじゃなくて、一回もし都市に出ても、また戻って自分の地元に戻りたいと考えている人たちは結構いる。

なぜかという、都心の中のたくさんの人の中の 1 人になるよりは、地方に戻って自分の愛着のある地元で、自分が主役になりやすい環境でやりたいことを実現する。そういうことを望んでいる若い人がふえているのも事実で、そういう子たちが実際には、Uターンして帰ってくるときに、きちんとバトンを渡してあげられるように、その子たちを受けとめてあげられるように、そのバトンを暖めておくというか、その子たちが帰ってくるまで地域がもう衰退していると、その子たちは帰ってこられないので、今の若い子たちが帰ってきたいと思えるようなまちをつくっていくということも、一つ大事なんじゃないかなと。簡単なことではないですけども、その若い人が一回戻ってきてくれると、また

次の若い人をどんどん呼んでくれて、いい循環が回っていくので、その渡し方のところがすごい難しいんですけども、そこまで今の人たちが頑張るといのがまず大事なんじゃないかなと思います。以上です。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。若い学生さん、確かに話してみると、自分が主役だという意識は確におっしゃるとおりです。率先してイニシアチブをとりながら進めていくことができるという意味では、地方のほうがチャンスがあるのかもしれない。

山本先生おっしゃったこと、うまいですね、バトンを暖めておくというの。これはいい表現だと、今度どこかで使わせてもらおうかなと思います。将来世代につなぐという気持ちというのは本当に大切だと思っております。

続きまして、中川会頭、お願いします。

○中川喜久治氏

大澤先生の講演を拝聴しまして気がついたのは、「シルバー民主主義」という言葉で、非常に重い話だと感じています。

もう一つは、住民投票的なことをやっても、自分たちで選んだものが、必ずしもそのとおりの恩恵を受けられるものではないというお話も勉強させていただきました。

先生の講演では、他にも「カレーのまち土浦」なら、ポリスボックスも黄色く染めるとい学生案も、非常にインパクトのあることだと思いました。実はそういうことも、危機感を共有する部分に繋がってしまっていて、この地区を観光で盛り上げようという思いがあれば、観光客が喜ぶ斬新なまちづくりを展開することや、一方ではいろいろ我慢をしなければならぬ部分も出て来ると思います。

危機感という話で、不穏当な言葉になってしましますが、既得権益とかいろいろな利権を持っている大人の思いでまちづくりを考えるというのは、企業経営でいえば、会社が倒産しちゃうのにストライキやっているようなものだと思うんですね。

既得権益でどうだこうだとまちでやっていたら、次世代に良いものは残していけない。我々は覚悟しなければいけない部分もあることを、勉強させてもらったような気がします。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。企業が倒産してもストがあるという、企業家らしい、わかりやすい比喻だと思っております。

続きまして、勝田様、お願いします。

○勝田達也氏

土浦に生まれ育って、高校へ行って大学は出る人が多いと思いますけれども、土浦に生まれ育った子、または高校のときに、土浦は高校がたくさんありますので、周辺の市町村から高校生が毎日、土浦駅に来てくれています。そういった子どもたちに、土浦に将来、働いたり住んでもらって、そして、できればバトンを渡していくためにどうすればいいんだということを考えると、やっぱり、高校・中学に通っているときに、この土浦というまちをどういうふうに思っているんだというようなところがすごく大切だと思います。

私なんかは高校へ行っていたころは、土浦のまちで帰りに喫茶店へ行ったりして、田舎に住んでいたものですから、土浦のまちが非日常なんですよね。街に行くという感覚ですごく楽しかったような気がします。喫茶店に行けと言っているわけではないですけども。

でも、今はどこもかしこも日常だらけで、非日常感というのはあまりないんですよね。非日常感を演出できるかどうかはわかりませんが、やはりその子どもたちが通っている間に、「いいな、魅力的なまちだな」と思えるようにすること、それが必要だと思います。

そして、バトンを渡すということは、その人たちが帰ってきたときに、バトンを受け取る場所がないといけないので、やっぱり学生時代に参画できるようなシステムに参加して、帰って来て実践をする。それは住むということかもしれないし、そこで働くということかもしれないんですけども、起業を含むということだと思えるんですけども、そういったことがしやすいように、やっぱりまちづくりができる人をつくれる、まちづくりのできる人づくりをできるシステムというのをやっぱり維持しなきゃいけない。そのシステムというのは、やっぱり行政と市民との協働の社会の中で生まれていくものなのかなと思っています。

協働というと、どこでも大体、首長さんは、「協働、協働」とどこの自治体でもおっしゃいますけれども、多分英語に直すと、「パートナーシップ」ということだと思うんですね。そのほうが私はわかりやすいと思うんですけども。

パートナーシップを市民と行政が結んで、コスト削減という面から考えても、本当は行きたくないのに無理やりボランティアでごみ拾いさせられるとかそういったレベルの話ではなくて、やっぱりリタイヤされた後、または、仕事をしていても自分の仕事の終わったオフのときに、それは好きなことでいいと思うんですよ。嫌いなことは絶対続かないので、何か自分の好きなことを通して土浦のまちづくりに参加する、というようなシステムをつくって行って、それが協働の一つだと思うんですね。

そして、その「協働」ということですけども、何がなんでも行政と市民がいつも一緒にやればいいのかというと、多分決してそんなことはなくて、協働の領域というものがありますから、市民がやったほうがいいもの、行政が100%やったほうがいいもの、市民がやって行政が後押しをしてくれるのがいいもの、また逆のパターンのもの、半々でやるものとか、いろいろありますから、このプロジェクトは一体何なんだということを明確にする

ような、一つ一つのまちづくりのイベントでも、分けて、それに対応するような参加の仕方をしていいのではないかなと私は思います。

ちょっとずれちゃうかもしれないんですが、そのパートナーシップということを考えてみると、お任せ行政から、これからは市民が協働でやる時代だというのはよく聞きますけれども、具体的に言うと、きっと、やっぱり行政と市民の関係というのは対等であるということが必要だと思います。

そして、おおむねやることに共有の目標を持っていること。

そして、土浦のまちは古いまちで歴史のあるところなので、割と地縁型に基づいた団体で皆さん、まちづくりを行っていると思います。それはすばらしいことで、決して否定するものではないんですけども、これからはひょっとしたら、土浦に戻ってきた人がパッと入るときに、地縁型でできたそういうプロジェクトをやっている団体というのは、入りづらいところもあると思うんですよ。地縁型ではなくて時限性を持ったプロジェクト、目的があって、その目的が終わったらこの会は解散する。達成したら解散する、そういうようなプロジェクトのまちづくりというのも行う必要があるのかなと考えています。

誰にでも参入できる透明性とか、公開性ですかね。それから公開された透明性とか、目標がいろいろ変わっても対応できる柔軟性とか、そういったものができる共同のシステムというものをつくっていくことが大切で、そうすれば、今まで行政にお願いしていた分野でも、私たちが一つのライフワークとして受け持っていくことができる分野というのが必ずあるはずだと思いますし、そこは生きがいとしてやるわけだから、いやいややるのではなくて、そこに一つの次の生きがいの場というものができてくるわけだし、そういったことを実践している社会であれば、きっと学生さんたちが戻ってこられたとしても、自分も気軽にその中に入っていく。また、その中で活躍ができる、そんな社会というかパートナーシップができるのではないかなと思いますので、まずは本当に協働の社会を実現することが一つだと思います。

それからもう 1 点なんですけれども、市民の皆さんが、このコンパクトシティというのを自分のものとして考えるということになると、ちょっと言い方があまりよくないかもしれないんですけども、やっぱり中心市街地の活性化でメリットを受ける人がいるんですよ。そのメリットを受ける人が人一倍汗を流して頑張らなかつたら、市民のみんなはやらないですよ。これは、商業者の皆さんがそこで目立っちゃうと思うんですけども、住む人もそうだし。

もう一つは、わかりづらいのは地主ですよ。土浦は古いまちで借家が多い。だけれども地主は、申し訳ないけれども割と表に出てこないですよ。だけど、地主が自分の土地の価値を上げるのにみんな頑張っているんだから、人一倍汗を流して、いいまちをつくらなければ、まちの形を変えるのだから、地権者がだめと言ったらできないんですから。そういう自分のまちをよくしていくんだという意識を持ってもらって、汗を流してもらおう。そこでみんなで頑張るというシステムがないと、じゃあみんな頑張ろうとはならないかもしれ

ないですね。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。本当にいいご指摘だと思います。地縁型から目的型に変える。それで入りやすいという、まさに本当におっしゃるとおりですし、あと、メリットを受ける人、やっぱり受益者負担というんですかね。やっぱりいろいろな開発をすると、当然マイナスの影響を受ける人もいればプラスの影響を受ける人もいる。やはりそういうプラスの影響を受ける人は、きちっと貢献してもらうことが本当に大事なご指摘だと思っております。

続きまして、東郷部長、お願いします。

○東郷和男氏

若い人たちからの意見をどう取り入れるかという部分なんですけれども、なかなか学生さんの意見を取り入れてまちづくりに展開していくというのは、確かに薄い部分があったかもしれません。

きっちり情報を出して、若い人たちが将来にわたって背負う部分ですよ。そういうものを示して判断していただくということは大事なことだと思っています。そういう意味では、交通結節点である駅前ところに図書館を整備して青少年が集まるようなスペースづくりもしますので、そういう場所の提供もできるということになりますので、今後はそういった若い人たちとの話し合いの場を設けられればいいかなと思っています。

それと、まちづくりという面では、筑波大学とも、つくば国際大学もそうですけれども、包括協定をしております。いろいろな意味で直接大学生のほうに、一つ一つの事例でいくと川口地区のところに、前にプロパストというマンションの基礎だけ、柱がボツボツ出ているところがありますけれども、そこに筑波大学のほうにお願いして、デザインを施していただいたりベンチをつくっていただいたり、暫定的ですけれども、どういった活用ができるかというのを、実は来週プレゼンテーションいただいて、市長にもどんな方向でいかみたいなこともやっています。そういう意味では、若い人たちの意見を取り入れながらまちづくりに活かしていくということは大事だと思っています。

それから、市民的な部分ですけれども、直近、やはり公共交通の問題ですとか、学校の統廃合ですよ。学校の統廃合は、本当に身近な問題だと皆さん感じていると思います。いろいろ議論があって、こんなふうに通じたという経緯もありますので、そういうことからしても日ごろから地区の皆さんとも情報を共有しながら、まちづくりについての今後議論が展開できるような機会を設けていきたいとは思っています。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。部長のほうから、大学との連携ということ、本学も含めてご紹介いただきました。

土浦市は、つくば国際大学が市内にあるということと筑波大が隣接しているということで、これまでもたくさん連携させていただきましたが、これからも続けていくことが大事かなと思っていますし、ぜひお願いしたいと思っています。

それで、時間的にはかなり厳しくなってきたので、フロアからの質問が幾つか出ていますので、それにお答えをしたいと思っています。

では、まず川島さんです。多分これは中学校の先輩からだと思うんですけども、「土浦のふるさとに恩返しをするとしたら、優先順位で何をやりますか」という質問です。すぐに答えられるかどうかは分かりませんが、せっかくこういう機会ですので、一言お願いしたいと思います。

○川島宏一氏

土浦はすごく惜しいな、というかもったいないなと常に思っていて、霞ヶ浦の活かし方については、多分、過去何十年もみんな議論して、そのプロパストの跡もそうですけれども。

そこを本当に、霞ヶ浦全体としてあそこの環境、あそこのいろいろなチャンスというか機会、いろいろな生かし方ができますよね。もちろんウォーターフロントに多くのクルーザーがとまっていることからわかるように、いろいろクルージングの楽しみ方もあるかもしれませんし、あるいはいろいろなウォーター系のスポーツができるかもしれませんし、あるいは周辺のマラソンとかサイクリングとか、実は関東圏全体の中であそこが生きる活かし方があるんじゃないかなと思っていて、そんなことを一緒に考えるというか、データでちゃんと裏づけて、しっかりとポジションをつくった計画づくりができるといいんじゃないかと思います。

ただ、僕も具体的にデータを分析したことがないのですが、しっかりとデータを見れば、明らかに高まっているみんなのニーズの領域がわかるはずです。あるいは、土浦の霞ヶ浦周辺でしかない価値が浮かび上がってきますので、そういったことが必要じゃないかな、そういうことに貢献できるといいなと思っています。これで答えになっていますでしょうか。

○大澤コーディネーター

いやいや、ありがとうございます。「貢献できるといいな」じゃなくて、「貢献する」ということでお願いしたいと思っています。

続きまして、東郷部長、「コンパクトなまちづくりについて、四つの拠点を整備していくということですが、従来の縦割り行政というんですか、うまくいくのか」という質問です。

縦割りの現状をどう考えているのかというようなご質問内容です。

○東郷和男氏

確かにまちづくりという部分では、庁内でも都市整備部がやっていたり、商工の部分で
すか、そういう部分は産業部がやっていたりという部分があります。

ただ、今回、中活の計画をつくる中では、財政を担当している市長公室も一緒に三部が
一体となつてつくり上げた計画になっていますし、そういう意味では、先ほども申し上げ
ましたけれども、住宅の施策、それから空き店舗施策についても、そういう意味では市の
ほうのフィールドはできてきましたので、後はそれをどう活用していただくか、市民の皆
様、それから企業の皆様に一緒になってやっていただくということを訴えかけていくと。
それは縦割りじゃなくてオール土浦市で、市役所でやるということは思っています。そん
なことはなくて一生懸命やりますので。

○大澤コーディネーター

私も聞きたかったということもあって、選んでしまってすみません。

それでは、次、勝田様。これは、「コンパクトなまちづくりにあわせて交通網を整備して
いく上で、注意すべきこと、大事なことについて教えてください」という質問です。

○勝田達也氏

交通網の整備ですね。今、キララバスはどういうルートを走っているかといいますと、
中心市街地、土浦駅を出発して、ぐるっと回ってくるんですけども、3 系統ありますが、
主に中心市街地から、市街地と認定されているエリアも入りますけれども、そこからちょ
っと南に行ったり、西に行ったり北に行ったりというところでやっております。

基本的には例えば関東鉄道とかJRバスが通っている同じルートを、行政の補助を受け
た私たちが 100 円で通すというのは、ちょっと民業圧迫の観点からよくないので、私たち
は交通不便地域の緩和というところでバスのルートというのは選んでおります。駅の近く
になるとどうしても重複しちゃいますけれども、それ以外、基本的にはぐるっと同じとこ
ろがダブっているというのはあまりないのではないかなと思います。

代替の交通手段がある人が駅前に来るなら、それはそれを使っただけのが筋だと思
うんですよ。民間の業者が撤退した中で、だけでも足がほしいというところを回るという
のが私どものバスの考え方。でも、その中で乗車人数を上げていかないと、努力していな
いと言われちゃうので、結構大変なんですけれども、本当に必要だけでも、今、足がな
いというところを中心に回っています。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。

もう一つ、これは実は私なんです、多分これは山本幸子先生にお答えいただいたほうがよろしいかなと思います。

「へそとなる地区のない場所でコンパクトを考えると、何を課題にしていくべきか」というご指摘です。要するに商店街がない旧農村、そういう、ある意味フラットに近いところで、どこを集約していくかというようなご質問ですが、いかがでしょうか。

○山本幸子氏

多分前に話したこととちょっと重なるんですけども、農村地域には確かに中心市街地というものがなくて、人が集まるへそとなる部分がないというところで、どうやってコンパクトなまちづくりをしていくかというご質問でいいですか。

そういうときには、今、私が農村地域のほうで言っているのは、まちづくりというか住民の人たちの活動の単位が、もともと小学校区という単位をすごく大事にして、農村地域のほうではいろいろなお祭りとか地域の自治の活動というのが、小学校区だけじゃないですけれども、その自治会の単位としてあったと思うんです。

そのぐらいの割と狭い、顔の見える範囲で地域をつくっていくと。その中に今、何か特別なものがある必要はないんじゃないかと私は思っていて、その生活で必ず必要なものが、その範囲の中にあればいい。

それが、階層があって、すごく小さいエリアの中で、まず小学校区ぐらいの単位で最低限必要なものをとると多分、自治会館ぐらいしか、人が集まる拠点があればいいぐらいだと思うんですけども、だけ顔の見える範囲で人たちが集まれるところがあって、それを幾つかつなげた、少し外の圏域のところにもう少し公共的なものがある。コンパクトというものの階層を少し考えていくというのが、農村地域では必要で、それがすごい広いところになったときに、すごく中心的に求心力のある場所というものは、農村地域では特に必要はないのかもしれないんですけども。

でも、なかなかそういうところがないと、若い人がまた今度入って来にくいというような問題があって、全ての地域が同じだったらというのがあるので、そのあたりはちょっと難しいかもしれないですね。

○大澤コーディネーター

ありがとうございます。実は、これは私に来た質問で、すみません、なかなか難しい課題かと思っています。

あと、これは中川会頭をお願いしたいんですが、「土浦市がつくば市と連携する具体的な何か政策はありますか」というような。

○中川喜久治氏

話がずれるかもわかりませんが、冒頭にもお話ししたように、中心市街地という言葉

言ってしまうと、土浦駅前を限定的に捉えられがちです。

私は、そう思って協議会を運営したことはなくて、当然この地区は、茨城県の県南地区の中心と捉えています。霞ヶ浦、筑波山を含む風光明媚な「水郷筑波国定公園の表玄関」と私たちは言います。そういう場所ですので、土浦の中心市街地が国から注目されて、集中的な支援を受け、まちの整備ができれば、周辺の都市にも非常にいい影響を与えてくれます。このことを前提に国も認定を与えてくれたと思いますし、そういう環境ができれば、この地区は「我々だけのものじゃない、県南の宝の地区だ」という認識ができると思います。これを地域で共有できれば、自然と、つくば、阿見、かすみがうら、石岡も含め、県南地区で充実したまちができると思っています。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。

あと時間が残り7分程度になっています。本来であれば、パネルディスカッションですからお互いに議論ということだったんですが、どうですか、一つぐらい何かそれぞれパネリストにご質問があれば、ぜひ。一つぐらいはお受けできるのですが、いかがでしょうか。もしよろしければ。

はい、お願いします。

○中川喜久治氏

霞ヶ浦の有効活用について川島先生から「不足している部分もある」という指摘は、もっともだと思いますが、一方で土浦市が中心市街地活性化基本計画を策定する際に、区域に湖を入れたということと、湖畔のまちだと自覚を持って「歴史が息づき人々が集う魅力ある湖畔のまち」と基本理念を設定したことは非常に評価できることだと思います。

霞ヶ浦・筑波山の表玄関である県南の雄都として、当然のことをやってくれていますし、それをしっかり応援しなければならないと思っています。

霞ヶ浦の水質の問題をいろいろ言われますが、茨城県民は、森林湖沼環境税という税金を払って、湖を綺麗にしている自覚を持って欲しいと思っています。「俺たちはしっかり税金払って、霞ヶ浦にお金かけて、ほかの県の人たちよりも大事に、綺麗にしているんだ」と、自信を持って伝えてもらうためにも、そのシンボルとして噴水を設置し、同じ浄化した水を放流するなら、目に見える形であって欲しいと思います。

琵琶湖に世界一の長さの噴水があるという話を聞きましたので、長さでそれを超えて「霞ヶ浦が世界一」という冠をつけるなど、キャッチコピーでも霞ヶ浦が何かで世界一だと言えるようなチャンスだと思います。

「百年河清を俟つ」では何もできないわけですから、ただただ綺麗になるのを待てるのではなくて、綺麗にしているという自覚と自信を、若者に持って欲しいと思っていますし、我々も前に向かっていきたいと思っています。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。

それでは、最後ですが、せっかくですから、それぞれの立場から決意表明一言 30 秒から 1 分ぐらいでお願いしたいと思います。

まず、川島様からお願いします。

○川島宏一氏

自分でどれだけやれるか、ちょっと置いておいて、そういうことを言うと何か無責任そうに聞こえるかもしれませんが、私は土浦にこうあってほしいな、僕もできるだけやれることがあればやりますけれども、今、中川会頭がおっしゃったように、土浦はすばらしい資源を持っているんですよね。霞ヶ浦というあの水源がこの量で間近にあるということは、多分ほかの水道水に困っているところとか農業用水とか工業用水に困っているところから見ても、圧倒的に優位な状態にあって、でも、その優位を本当に自分のまちの個性として、自分らしく表現してほしいなど。それを外に向かって表現してほしいなど。

「土浦って何ですか」と言われて、「ああ、そういえば昔行ったことがあります。ふりっば一号がありましたね」と、たまに僕、友達に聞くこととそんな答えがかえってくるんですが、そうじゃなくて、今の土浦は、今の最新の土浦は、今のあの水をどうやって活かして、どういうふうに新しい人を呼び寄せようとしているのかということをお訴えられるストーリーを、やっぱり市民とともにつくっていただきたいなと思います。以上です。

○大澤コーディネーター

お願いします。

○山本幸子氏

私、茨城に来て、先ほど話したみたいに 2 年ちょっとたったんですけれども、まだまだ茨城、知らないことがたくさんあって、もっと知らないといけないなと思っていますので、これから茨城のことをもっと知って、今感じているのは、今、川島様がおっしゃったように、茨城そして土浦というところは本当に資源に恵まれていると思っています、もう山口みたいに山がたくさんあって、日照条件がいろいろ違って、農業の条件も違って、というわけじゃなくても、まず土地の条件がすごく恵まれているなと思うんですね。

すごく食べ物がおいしくて新鮮で、すばらしい部分がたくさんあって、そのあたりをもう少し魅力を発信していくというのを、外から来た私が見つかるということもできると思うし、もっと発信していくということもできると思うので、そのあたりを。

それとぜひ、土浦の方の、土浦とか茨城の若い方にもっとたくさん出会って、声を聞いて、それを反映していけるように、これからしていきたいなと思います。よろしく申し上げます。

○大澤コーディネーター

中川会頭、お願いします。

○中川喜久治氏

企業市民として、従業員の福利厚生なども含めて、ここで仕事していて良かったと思うようなまちをつくるために、会議所の仲間と一生懸命頑張っていきたいと思っています。

それともう一つは、会議所のネットワークは行政の枠に捉われませんので、石岡商工会議所、かすみがうらや阿見の商工会などの環霞ヶ浦、またつくばも含めていろいろな連携をとって、行政を後押ししていくことを考えなければいけないと思います。

更に、土浦市が中心市街地活性化基本計画を懸命に実行していくことを、応援していく立場でもありますので、協議会の会長としても見守っていきたいと思っていますのでよろしくお願いします。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。 勝田様、お願いします。

○勝田達也氏

市民として、土浦の歴史を感じられるまちを協働でつくっていきたいと思っています。歴史という土浦に既にある宝にみんなが気が付いて、それを活かしたり誇りに思ったりできる、そういったことを外に発信できるようなまちづくりをしていきたいと思っています。

私たちはもうここを、ついの住みかと決めていますので、やっぱり今ある場所で咲けるように活動していきたいと思っています。以上でございます。

○大澤コーディネーター

東郷部長、お願いします。

○東郷和男氏

今日は、パネリストの皆様からたくさん貴重なご意見をいただきまして、今後のまちづくりに生かしていきたいと思っています。

人口減少が進む中では、コンパクトなまちづくりについては、必然だと思っています。ただ、それをマイナスイメージに捉えるのではなくて、プラスに転じて、先ほど川島先生のほうからも出ているように、特徴ある霞ヶ浦を生かしたまちづくりを展開するというようなことをしっかり、市民の皆さんと一緒に、協働でやっていきたいと思っていますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

○大澤コーディネーター

ありがとうございました。私、最後として言いたいことを全部、今、東郷部長に言われてしまったので言うことはないんですが、私自身も学生時代から、筑波大学社会工学分野で土浦をフィールドにして勉強させていただきました。

また今は、こういう機会もいただいております。本当に筑波大の学生、私も含めて土浦で勉強させていただいて、また私もこうやって生活しております。微力ながら、決意表明としては、これからも育てていただいた土浦を含め地元で貢献していきたいと思っております。

本日ですが、本来であればパネルディスカッションを通して、議論を収束させて結論を短くという作業が必要だったんですが、私の不手際もあって、そこまでたどり着けませんでしたが、東郷部長がビシッとまとめていただいたので、これを結論にしたいと思っております。

本日は本当に、密度の高い議論でした。私も大変勉強させていただきました。皆様からも多数の質問票をいただきました。

以上で終了させていただきます。ご協力、どうもありがとうございました。